

国民健康保険特別会計予算

令和 5 年 度

美 幌 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 5 年度美幌町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 6 億 7, 7 5 7 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		493,288
	1 国 民 健 康 保 険 税	493,288
2 国 庫 支 出 金		100
	1 国 庫 補 助 金	100
3 道 支 出 金		1,853,169
	1 道 補 助 金	1,853,169
4 財 産 収 入		86
	1 財 産 運 用 収 入	86
5 繰 入 金		327,856
	1 他 会 計 繰 入 金	228,855
	2 基 金 繰 入 金	99,001
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		3,079
	1 延 滞 金 及 び 過 料	701
	2 雑 入	2,378
歳 入 合 計		2,677,579

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		83,303
	1 総 務 管 理 費	80,356
	2 徴 税 費	2,217
	3 運 営 協 議 会 費	129
	4 趣 旨 普 及 費	601
2 保 険 給 付 費		1,794,456
	1 療 養 諸 費	1,530,169
	2 高 額 療 養 費	252,415
	3 移 送 費	150
	4 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5 葬 祭 諸 費	1,050
	6 傷 病 手 当 金	667
3 国民健康保険事業費納付金		757,349
	1 医 療 給 付 費	538,074
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金	154,216
	3 介 護 納 付 金	65,059
4 保 健 事 業 費		33,374
	1 保 健 事 業 費	12,406
	2 特定健康診査等事業費	20,968
5 基 金 積 立 金		86
	1 基 金 積 立 金	86
6 諸 支 出 金		9,001
	1 償還金及び還付加算金	2,001
	2 繰 出 金	7,000
7 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出 合 計		2,677,579

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

国民健康保険特別会計

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	83,303	83,479	△176
2 保険給付費	1,794,456	1,775,825	18,631
3 国民健康保険事業費納付金	757,349	725,883	31,466
4 保健事業費	33,374	30,311	3,063
5 基金積立金	86	100	△14
6 諸支出金	9,001	9,001	0
7 予備費	10	10	0
歳出合計	2,677,579	2,624,609	52,970

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

[illegible]

国民健康保険特別会計

2 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1 国 民 健 康 保 險 税	1 国 民 健 康 保 險 税		493, 288	465, 921	27, 367
	1 国 民 健 康 保 險 税		493, 288	465, 921	27, 367
	1 国 民 健 康 保 險 税		493, 288	465, 921	27, 367
合 計			493, 288	465, 921	27, 367

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医 療 給 付 費 現 年 課 税 分	339,541	一般被保険者医療給付費現年課税分 339,541
2 介 護 納 付 金 現 年 課 税 分	42,696	一般被保険者介護納付金現年課税分 42,696
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 現 年 課 税 分	104,520	一般被保険者後期高齢者支援金現年課税分 104,520
4 医 療 給 付 費 滞 納 繰 越 分	4,903	一般被保険者医療給付費滞納繰越分 4,892 退職被保険者等医療給付費滞納繰越分 11
5 介 護 納 付 金 滞 納 繰 越 分	422	一般被保険者介護納付金滞納繰越分 421 退職被保険者等介護納付金滞納繰越分 1
6 後 期 高 齢 者 支 援 金 滞 納 繰 越 分	1,206	一般被保険者後期高齢者支援金滞納繰越分 1,204 退職被保険者等後期高齢者支援金滞納繰越分 2

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 出産育児一時金補助金	100	出産育児一時金補助金 100

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

款				本 年 度	前 年 度	比 較
	項					
	目					
3 道 支 出 金				1,853,169	1,835,109	18,060
1 道 補 助 金				1,853,169	1,835,109	18,060
1 保 險 給 付 費 等 交 付 金				1,853,169	1,835,109	18,060
						</

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保 険 給 付 費 等 普 通 交 付 金	1,793,789	保険給付費等普通交付金 1,793,789
2 保 険 給 付 費 等 特 別 交 付 金	59,380	保険者努力支援分 8,000 市町村向け特別調整交付金分 37,160 道 2 号繰入金分 10,423 特定健康診査等負担金 3,797

(款) 3 道支出金 (項) 1 道補助金

款				本 年 度	前 年 度	比 較
	項					
	目					
4 財	産	収	入	86	100	△14
1 財	産	運	用 収 入	86	100	△14
1 利	子	及	び 配 当 金	86	100	△14

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	86	国民健康保険基金利子 86

(款) 4 財產收入 (項) 1 財產運用收入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
5	繰	入 金	327,856	320,423	7,433
	1	他 会 計 繰 入 金	228,855	228,002	853
		1 一 般 会 計 繰 入 金	228,855	228,002	853
	2	基 金 繰 入 金	99,001	92,421	6,580
		1 国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	99,001	92,421	6,580
合 計			327,856	320,423	7,433

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 軽 減 分	77, 025	保険基盤安定繰入金軽減分 77, 025
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 支 援 分	47, 358	保険基盤安定繰入金支援分 47, 358
3 未就学児均等割保険税 繰 入 金	1, 136	未就学児均等割保険税繰入金 1, 136
4 職員給与費等繰入金	79, 476	職員給与費等繰入金 79, 476
5 出産育児一時金等 繰 入 金	4, 666	出産育児一時金等繰入金 4, 666
6 財政安定化支援事業 繰 入 金	15, 320	財政安定化支援事業繰入金 15, 320
7 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	3, 874	その他一般会計繰入金 3, 874
1 国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	99, 001	国民健康保険基金繰入金 99, 001

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

款				本 年 度	前 年 度	比 較	
	項						
	目						
6	繰	越	金	1	1	0	
	1	繰	越	金	1	1	0
		1	繰	越	金	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	700	一般被保険者延滞金 690 退職被保険者等延滞金 10
1 加 算 金	1	加算金 1
1 第 三 者 納 付 金	1,000	一般被保険者損害賠償請求権に基づく収入金 1,000
1 返 納 金	1,000	一般被保険者給付費戻入金 1,000
1 雑 入	323	雇用保険納付金 48 健康教室自己負担金 7 特定健康診査自己負担金 268
1 滞 納 処 分 費	55	強制執行に要する費用等 55

(款) 7 諸收入 (項) 2 雜入

3 歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
1	総 務 費	83,303	83,479	△176	3,762		79,541	
	1 総 務 管 理 費	80,356	80,717	△361	1,272		79,084	
	1 一 般 管 理 費	75,210	74,818	392	34		75,176	
					道支出金 34		他会計繰入 75,166 雑入 10	
	2 連 合 会 負 担 金	5,146	5,899	△753	1,238		3,908	
					道支出金 1,238		他会計繰入 3,908	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,812	1 国民健康保険事務	<u>75,210</u>
		会計年度任用職員報酬	1,812
2 給 料	29,501	一般職給	29,501
		期末・勤勉手当	11,683
3 職 員 手 当 等	15,780	その他手当	3,734
		期末手当	363
4 共 済 費	9,925	職員共済費等	9,548
		会計年度任用職員共済費等	377
8 旅 費	101	普通旅費	34
		特別旅費	67
10 需 用 費	362	消耗品費	230
		印刷製本費	132
11 役 務 費	69	通信運搬費	69
		業務等委託料	<u>5,397</u>
12 委 託 料	5,397	健康診断委託料	28
		共同電算処理委託料	2,436
13 使用料及び賃借料	2,590	電算処理業務委託料	106
		電算システムプログラム保守委託料	930
17 備 品 購 入 費	699	電算システム機器保守委託料	579
		国保総合システム機器保守委託料	60
18 負担金補助及び交付金	8,974	国保市町村事務処理標準システム連携保守委託料	1,188
		国保総合システムプリンタ保守委託料	70
		電算機器借上料	2,590
		庁用備品	699
		負担金	<u>8,974</u>
		給与電算処理業務負担金	32
		財務会計システム使用負担金	126
		退職手当組合負担金	5,163
		福祉協会負担金	22
		庁用経費負担金	3,501
		マイクロソフトライセンス更新費用負担金	10
		オンライン資格確認等システム運営負担金	120
11 役 務 費	75	1 国民健康保険団体連合会負担事業	<u>5,146</u>
		手数料	75
18 負担金補助及び交付金	5,071	負担金	<u>5,071</u>
		道国保連合会負担金	2,091
		道国保連合会網走支部負担金	28
		道クラウド運用負担金	2,858

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一般財源			
		目					国道支出金	地方債	その他
	2	徴 税 費	2, 217	2, 034	183	2, 162		55	
		1 賦 課 徴 収 費	2, 217	2, 034	183	2, 162		55	
						道支出金 2, 162		雑入 55	
	3	運 営 協 議 会 費	129	129	0			129	
		1 運 営 協 議 会 費	129	129	0			129	
								他会計繰入 129	
	4	趣 旨 普 及 費	601	599	2	328		273	
		1 趣 旨 普 及 費	601	599	2	328		273	
						道支出金 328		他会計繰入 273	
	合	計	83, 303	83, 479	△176	3, 762		79, 541	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		道クラウド機能強化負担金	94
8 旅 費	196	1 国民健康保険税賦課徴収事業	<u>2,217</u>
		普通旅費	71
10 需 用 費	790	特別旅費	125
		消耗品費	110
11 役 務 費	716	印刷製本費	680
		手数料	716
12 委 託 料	440	業務等委託料	<u>440</u>
		国民健康保険電算処理委託料	396
13 使用料及び賃借料	4	動産差押委託料	44
		使用料	4
18 負担金補助及び交付金	71	負担金	<u>71</u>
		諸会議負担金	71
1 報 酬	129	1 国民健康保険運営協議会運営事業	<u>129</u>
		非常勤職員報酬	129
10 需 用 費	580	1 国民健康保険趣旨普及事業	<u>601</u>
		消耗品費	580
11 役 務 費	2	手数料	2
		業務等委託料	<u>19</u>
12 委 託 料	19	ジェネリック医薬品利用差額通知書作成委託料	19

(款) 1 総務費 (項) 4 趣旨普及費

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
2	保 險 給 付 費	1,794,456	1,775,825	18,631	1,794,456			
	1 療 養 諸 費	1,530,169	1,522,290	7,879	1,530,169			
	1 療 養 給 付 費	1,515,333	1,507,724	7,609	1,515,333 道支出金 1,515,333			
	2 療 養 費	11,158	11,000	158	11,158 道支出金 11,158			
	3 審 査 支 払 手 数 料	3,678	3,566	112	3,678 道支出金 3,678			
2	高 額 療 養 費	252,415	244,524	7,891	252,415			
	1 高 額 療 養 費	252,115	244,024	8,091	252,115 道支出金 252,115			
	2 高 額 合 算 療 養 費	300	500	△200	300 道支出金 300			
3	移 送 費	150	150	0	150			
	1 移 送 費	150	150	0	150 道支出金 150			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,515,333	1 療養給付事業 負担金	<u>1,515,333</u> <u>1,515,333</u>
		一般被保険者療養給付費	1,515,333
18 負担金補助及び交付金	11,158	1 療養費支給事業 負担金	<u>11,158</u> <u>11,158</u>
		一般被保険者療養費	11,158
11 役 務 費	3,676	1 審査支払事務 手数料	<u>3,678</u> 3,676
12 委 託 料	2	業務等委託料	<u>2</u>
		療養費調査委託料	2
18 負担金補助及び交付金	252,115	1 高額療養費支給事業 負担金	<u>252,115</u> <u>252,115</u>
		一般被保険者高額療養費	252,115
18 負担金補助及び交付金	300	1 高額合算療養費支給事業 負担金	<u>300</u> <u>300</u>
		一般被保険者高額合算療養費	300
18 負担金補助及び交付金	150	1 移送費支給事業 負担金	<u>150</u> <u>150</u>
		一般被保険者移送費	150

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	5	1 出産育児一時金支給事業	<u>10,005</u>
		手数料	5
18 負担金補助及び交付金	10,000	負担金	<u>10,000</u>
		出産育児一時金	10,000
18 負担金補助及び交付金	1,050	1 葬祭費支給事業	<u>1,050</u>
		負担金	<u>1,050</u>
		葬祭費	1,050
18 負担金補助及び交付金	667	1 傷病手当金支給事業	<u>667</u>
		負担金	<u>667</u>
		傷病手当金	667

(款) 2	保險給付費	(項) 6	傷病手当金
-------	-------	-------	-------

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	538, 074	1 医療給付事業	538, 074
		負担金	538, 074
		一般被保険者医療給付費	537, 925
		退職被保険者等医療給付費	149
18 負担金補助及び交付金	154, 216	1 後期高齢者支援金事業	154, 216
		負担金	154, 216
		一般被保険者後期高齢者支援金	154, 216
18 負担金補助及び交付金	65, 059	1 介護納付金事業	65, 059
		負担金	65, 059
		介護保険納付金	65, 059

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一般財源			
		目					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 保 健 事 業 費			33,374	30,311	3,063	17,072		16,302	
	1 保 健 事 業 費		12,406	10,461	1,945	8,288		4,118	
	1 保 健 衛 生 普 及 費		12,406	10,461	1,945	8,288		4,118	
						道支出金 8,288		基金繰入金 4,073 雑入 45	
2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費			20,968	19,850	1,118	8,784		12,184	
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		20,968	19,850	1,118	8,784		12,184	
						道支出金 8,784		基金繰入金 11,916 雑入 268	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	6,391	1 健康づくり推進事業	<u>12,406</u>
		会計年度任用職員報酬	6,391
3 職 員 手 当 等	1,279	期末手当	1,279
		会計年度任用職員共済費等	1,319
4 共 済 費	1,319	事務事業協力報償	376
		費用弁償	163
7 報 償 費	376	特別旅費	137
		消耗品費	227
8 旅 費	300	食糧費	8
		印刷製本費	139
10 需 用 費	374	手数料	53
		保険料	3
11 役 務 費	56	業務等委託料	<u>436</u>
		医療費通知書作成委託料	209
12 委 託 料	436	健康診断委託料	83
		健康づくり運動教室委託料	144
18 負担金補助及び交付金	1,875	負担金	<u>1,875</u>
		がん検診負担金	700
		個別予防接種負担金	1,160
		研修会負担金	15
7 報 償 費	964	1 特定健康診査等事業	<u>20,968</u>
		事務事業協力報償	964
8 旅 費	125	特別旅費	125
		消耗品費	205
10 需 用 費	614	印刷製本費	409
		手数料	414
11 役 務 費	421	保険料	7
		業務等委託料	<u>18,824</u>
12 委 託 料	18,824	特定健康診査委託料	13,325
		健診事後教室運動指導業務委託料	63
		健診事後相談栄養指導業務委託料	110
18 負担金補助及び交付金	20	特定健診等データ管理システム機器保守委託料	13
		特定健診受診率向上支援等共同事業業務委託料	5,313
		負担金	<u>20</u>
		マイクロソフトライセンス更新費用負担金	5
		研修会負担金	15

(款) 4 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

(款) 4 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
24 積 立 金	86	1 国民健康保険基金積立金 積立金 86 86

(款) 5	基金積立金	(項) 1	基金積立金
-------	-------	-------	-------

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	2,000	1 保険税還付金 償還金利子及び割引料	<u>2,000</u> 2,000
22 償還金利子及び割引料	1	1 国庫補助金等償還金 償還金利子及び割引料	<u>1</u> 1
27 繰 出 金	7,000	1 直営診療施設繰出金 繰出金	<u>7,000</u> 7,000
		直営診療施設繰出金	7,000

(款) 6 諸支出金 (項) 2 繰出金

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		1 予備費 <u>10</u>

(款) 7	予備費	(項) 1	予備費
-------	-----	-------	-----

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退職手当 組 担 金	福祉協会 負 担 金	合 計
		給 料	職員手当	計				
本年度	9	29,501	15,417	44,918	9,548	5,163	22	59,651
前年度	9	29,187	15,535	44,722	9,611	5,400	22	59,755
比 較	0	314	△ 118	196	△ 63	△ 237	0	△ 104

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住居手当	通勤手当	児 童 手 当
本 年 度	540	6,373	5,310	647	1,719	90	354	24	360
前 年 度	1,038	6,355	5,031	647	1,701	89	234	0	440
比 較	△ 498	18	279	0	18	1	120	24	△ 80

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		備 考
給 料	314	給与改定に伴う 増 減 分	163	
		昇給に伴う増加分	661	平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△ 510	職員数の異動状況 本 年 度 9人 前 年 度 9人 比 較 0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 5人 退職等 5人 本 年 度 採用等 0人
職 員 手 当	△ 118	制度改正に伴う 増 減 分	249	
		その他の増減分	△ 367	普通昇給、会計間異動

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職 (令和5年4月1日 現在)	看護師職 (令和5年4月1日 現在)	一般行政職 (令和4年4月1日 現在)	看護師職 (令和4年4月1日 現在)	備 考
平 均 給 料 月 額	250,271 円	347,050 円	246,571 円	347,050 円	
平 均 給 与 月 額	275,721 円	385,603 円	277,168 円	385,874 円	
平 均 年 齢	32 歳	51 歳	32 歳	50 歳	

イ 初 任 給

区 分	町 の 制 度		国 の 制 度		備 考
	一般行政職	看護師職	一般行政職	看護師職	
高 校 卒	154,600 円	169,900 円	154,600 円	169,900 円	
大 学 卒	185,200 円	216,000 円	185,200 円	216,000 円	

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分		職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一般行政職	3		1	3					7
		構成比率	42.8%		14.3%	42.9%					100.0%
		標準的な 職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医 療 職 給 料 表 (3)	看護師職			2						2
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な 職務内容			主任 主査職 保健師						
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一般行政職	3		2	2					7
		構成比率	42.8%		28.6%	28.6%					100.0%
		標準的な 職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医 療 職 給 料 表 (3)	看護師職			2						2
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な 職務内容			主任 主査職 保健師						

エ 昇 給

区 分		本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数		9人	9人	
昇 給 に 係 る 職 員 数		9人	9人	
号給数別内訳	2号給	0人	0人	
	4号給	9人	9人	
比 率		100.0%	100.0%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)		※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	有	
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (予 定) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国道支出金	地 方 債	そ の 他	
電子計算機借上料	17,263	自平成29年度 至令和4年度	12,947	自令和5年度 至令和6年度	4,316			4,316	

負担金補助及び交付金調

(単位：千円)

款			名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減(△)
	項					
	目					
1	総務費			14, 116	15, 029	△ 913
	1	総務管理費		14, 045	14, 958	△ 913
		1 一 般 管 理 費		8, 974	9, 059	△ 85
			給与電算処理業務負担金	32	32	0
			財務会計システム使用負担金	126	126	0
			退職手当組合負担金	5, 163	5, 400	△ 237
			福祉協会負担金	22	22	0
			庁用経費負担金	3, 501	3, 349	152
			マイクロソフトライセンス更新費用負担金	10	10	0
			オンライン資格確認等システム運営負担金	120	120	0
		2 連 合 会 負 担 金		5, 071	5, 899	△ 828
			道国保連合会負担金	2, 091	2, 015	76
			道国保連合会網走支部負担金	28	28	0
			道クラウド運用負担金	2, 858	3, 604	△ 746
			道クラウド機能強化負担金	94	252	△ 158
	2	徴税費		71	71	0
		1 賦 課 徴 収 費		71	71	0
			諸会議負担金	71	71	0
2	保険給付費			1, 790, 773	1, 772, 255	18, 518
	1	療養諸費		1, 526, 491	1, 518, 724	7, 767
		1 療 養 給 付 費		1, 515, 333	1, 507, 724	7, 609
			一般被保険者療養給付費	1, 515, 333	1, 507, 724	7, 609
		2 療 養 費		11, 158	11, 000	158
			一般被保険者療養費	11, 158	11, 000	158
	2	高額療養費		252, 415	244, 524	7, 891
		1 高 額 療 養 費		252, 115	244, 024	8, 091
			一般被保険者高額療養費	252, 115	244, 024	8, 091
		2 高額合算療養費		300	500	△ 200
			一般被保険者高額合算療養費	300	500	△ 200

(単位：千円)

款	項		名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減(△)	
	目						
3	移送費			150	150	0	
	1	移 送 費		150	150	0	
一般被保険者移送費			150	150	0		
4	出産育児諸費			10,000	7,140	2,860	
	1	出 産 育 児 一 時 金		10,000	7,140	2,860	
出産育児一時金			10,000	7,140	2,860		
5	葬祭諸費			1,050	1,050	0	
	1	葬 祭 費		1,050	1,050	0	
葬祭費			1,050	1,050	0		
6	傷病手当金			667	667	0	
	1	傷 病 手 当 金		667	667	0	
傷病手当金			667	667	0		
3 国民健康保険事業費納付金				757,349	725,883	31,466	
1	医療給付費			538,074	517,017	21,057	
	1	医 療 給 付 費		538,074	517,017	21,057	
			一般被保険者医療給付費		537,925	516,813	21,112
			退職被保険者等医療給付費		149	204	△ 55
2	後期高齢者支援金			154,216	149,320	4,896	
	1	後 期 高 齢 者 支 援 金		154,216	149,320	4,896	
一般被保険者後期高齢者支援金			154,216	149,320	4,896		
3	介護納付金			65,059	59,546	5,513	
	1	介護保険納付金		65,059	59,546	5,513	
介護保険納付金			65,059	59,546	5,513		
4 保健事業費				1,895	1,927	△ 32	
1	保健事業費			1,875	1,907	△ 32	
	1	保健衛生普及費		1,875	1,907	△ 32	
			がん検診負担金		700	700	0
			個別予防接種負担金		1,160	1,192	△ 32
			研修会負担金		15	15	0

(単位：千円)

款			名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減(△)
	項					
		目				
	2	特定健康診査等事業費		20	20	0
	1	特定健康診査等事業費		20	20	0
		マイクロソフトライセンス更新費用負担金		5	5	0
		研修会負担金		15	15	0
	合 計			2, 564, 133	2, 515, 094	49, 039

後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年 度

美 幌 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和 5 年度美幌町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 億 6, 9 6 1 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		259,605
	1 後期高齢者医療保険料	259,605
2 繰 入 金		109,702
	1 一 般 会 計 繰 入 金	109,702
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		303
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	300
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		369,611

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,629
	1 総 務 管 理 費	11,251
	2 徴 収 費	378
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		357,672
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	357,672
3 諸 支 出 金		300
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	300
4 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出 合 計		369,611

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

(歳 出)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

2 歳 入

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	182, 130	現年度分特別徴収保険料 182, 130
1 現 年 度 分	77, 275	現年度分普通徴収保険料 77, 275
2 滞 納 繰 越 分	200	滞納繰越分普通徴収保険料 200

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
2	繰	入 金	109,702	110,211	△509
	1	一 般 会 計 繰 入 金	109,702	110,211	△509
		1 事 務 費 繰 入 金	22,865	20,582	2,283
		2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	86,837	89,629	△2,792

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 務 費 繰 入 金	22,865	事務費繰入金 22,865
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	86,837	保険基盤安定繰入金 86,837

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

款				本 年 度	前 年 度	比 較
	項					
	目					
3 繰越金				1	1	0
	1 繰越金			1	1	0
	1 繰越金			1	1	0
合 計				1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	延滞金 1
1 過 料	1	過料 1
1 保 險 料 還 付 金	300	保険料還付金 300
1 雑 入	1	雑入 1

(款) 4 諸收入 (項) 3 雜入

3 歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一般財源			
		目					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総	務 費	11,629	12,407	△778			11,629	
	1	総 務 管 理 費	11,251	12,082	△831			11,251	
		1 一 般 管 理 費	11,251	12,082	△831			11,251	
								一般会計 11,250 雑入 1	
	2	徴 収 費	378	325	53			378	
		1 徴 収 費	378	325	53			378	
								一般会計 377 延滞金等 1	
	合	計	11,629	12,407	△778			11,629	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	2,634	1 後期高齢者医療事務 <u>11,251</u> 一般職給 2,634
3 職 員 手 当 等	2,031	期末・勤勉手当 1,031 その他手当 1,000
4 共 済 費	929	職員共済費等 929
10 需 用 費	152	消耗品費 146 印刷製本費 6
12 委 託 料	1,791	業務等委託料 <u>1,791</u> 後期高齢者医療電算機器保守委託料 465 後期高齢者医療電算ソフト保守委託料 824
13 使用料及び賃借料	2,374	電算処理業務委託料 396 保険証等封入封かん業務委託料 106
18 負担金補助及び交付金	1,340	電算機器借上料 2,374 負担金 <u>1,340</u> 財務会計システム使用負担金 126 給与電算処理業務負担金 4 退職手当組合負担金 461 福祉協会負担金 3 庁用経費負担金 746
10 需 用 費	223	1 後期高齢者医療保険料徴収事務 <u>378</u> 印刷製本費 223
11 役 務 費	155	手数料 155

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	357,672	1 後期高齢者医療広域連合負担事業 負担金	<u>357,672</u> <u>357,672</u>
		後期高齢者医療広域連合市町村事務費負担金 後期高齢者医療広域連合市町村保険料等負担金	11,228 346,444

(款) 2 後期高齢者医療 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付金 償還金利子及び割引料	<u>300</u> 300

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		1 予備費 <u>10</u>

(款) 4	予備費	(項) 1	予備費
-------	-----	-------	-----

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退職手当 組 合 金 負 担 金	福祉協会 負 担 金	合 計
		給 料	職員手当	計				
本年度	1	2,634	2,031	4,665	929	461	3	6,058
前年度	1	3,140	2,000	5,140	1,070	581	3	6,794
比 較	0	△ 506	31	△ 475	△ 141	△ 120	0	△ 736

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住居手当	児 童 手 当
本 年 度	198	562	469	132	158	8	324	180
前 年 度	198	695	550	132	187	10	48	180
比 較	0	△ 133	△ 81	0	△ 29	△ 2	276	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		備 考
給 料	△ 506	給与改定に伴う 増 減 分	36	
		昇給に伴う増加分	144	平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△ 686	職員数の異動状況 本 年 度 1人 前 年 度 1人 比 較 0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 1人 退職等 1人 本 年 度 採用等 0人
職 員 手 当	31	制度改正に伴う 増 減 分	23	
		その他の増減分	8	普通昇給、会計間異動

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職(令和5年4月1日現在)	一般行政職(令和4年4月1日現在)	備 考
平 均 給 料 月 額	217,800 円	260,000 円	
平 均 給 与 月 額	290,127 円	311,856 円	
平 均 年 齢	28 歳	33 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職		備 考
	町 の 制 度	国 の 制 度	
高 校 卒	154,600 円	154,600 円	
大 学 卒	185,200 円	185,200 円	

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分		職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職			1						1
		構 成 比 率			100.0%						100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職			1						1
		構 成 比 率			100.0%						100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ 昇 給

区 分	本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数	1人	1人	
昇 給 に 係 る 職 員 数	1人	1人	
号 給 数 別 内 訳 4号給	1人	1人	
比 率	100%	100%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)		※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	有	
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (予 定) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国道支出金	地 方 債	そ の 他	
電子計算機借上料	15,825	自平成29年度 至令和4年度	11,868	自令和5年度 至令和6年度	3,957			3,957	

負担金補助及び交付金調

(単位：千円)

款	項		名 称	令和5年度	令和4年度	増 減(△)
	目					
1	総務費			1,340	1,420	△ 80
	1	総務管理費		1,340	1,420	△ 80
		1 一 般 管 理 費		1,340	1,420	△ 80
			財務会計システム使用負担金	126	126	0
			給与電算処理業務負担金	4	4	0
			退職手当組合負担金	461	581	△ 120
			福祉協会負担金	3	3	0
			庁用経費負担金	746	706	40
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			357,672	342,079	15,593
	1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		357,672	342,079	15,593
		1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		357,672	342,079	15,593
			後期高齢者医療広域連合市町村事務費負担金	11,228	8,167	3,061
			後期高齢者医療広域連合市町村保険料等負担金	346,444	333,912	12,532
合 計				359,012	343,499	15,513

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 5 年 度

美 幌 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 5 年度美幌町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 億 5, 0 1 2 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		388,225
	1 介 護 保 険 料	388,225
2 分 担 金 及 び 負 担 金		3,136
	1 負 担 金	3,136
3 国 庫 支 出 金		554,143
	1 国 庫 負 担 金	376,738
	2 国 庫 補 助 金	177,405
4 支 払 基 金 交 付 金		572,874
	1 支 払 基 金 交 付 金	572,874
5 道 支 出 金		309,340
	1 道 負 担 金	297,183
	2 道 補 助 金	12,157
6 財 産 収 入		44
	1 財 産 運 用 収 入	44
7 繰 入 金		422,313
	1 一 般 会 計 繰 入 金	394,182
	2 基 金 繰 入 金	28,131
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		47
	1 延 滞 金 及 び 過 料	3
	2 雑 入	44
歳 入 合 計		2,250,123

(単位:千円)

計 合 出 歳

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比 %
1 保 險 料	388, 225	388, 877	△652	17. 3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	3, 136	3, 100	36	0. 1
3 国 庫 支 出 金	554, 143	522, 995	31, 148	24. 6
4 支 払 基 金 交 付 金	572, 874	540, 902	31, 972	25. 5
5 道 支 出 金	309, 340	293, 367	15, 973	13. 7
6 財 産 収 入	44	36	8	0. 0
7 繰 入 金	422, 313	388, 929	33, 384	18. 8
8 繰 越 金	1	1	0	0. 0
9 諸 収 入	47	37	10	0. 0
歳 入 合 計	2, 250, 123	2, 138, 244	111, 879	100. 0

介護保険特別会計

(歳 出)

[illegible]

介護保険特別会計

(単位：千円)

[illegible]

介護保険特別会計

2 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	保	險 料	388, 225	388, 877	△652
	1	介 護 保 險 料	388, 225	388, 877	△652
	1	第 1 号 被 保 險 者 料 介 護 保 險	388, 225	388, 877	△652
合 計			388, 225	388, 877	△652

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	387,225	普通徴収保険料 23,740 特別徴収保険料 363,485
2 滞 納 繰 越 分	1,000	普通徴収保険料 1,000

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
2 分 担 金 及 び 負 担 金			3,136	3,100	36
	1 負 担 金		3,136	3,100	36
		1 認 定 審 査 会 負 担 金	3,033	3,007	26
		2 利 用 者 負 担 金	103	93	10
合 計			3,136	3,100	36

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護認定審査会 負担金	3,033	美幌地域3町介護認定審査会負担金 3,033
1 シルバー ハウジング 入居者負担金	103	シルバーハウジング入居者負担金 103

(款) 2 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	376,737	介護給付費負担金 376,737
2 過 年 度 分	1	介護給付費負担金 1
1 調 整 交 付 金	149,091	調整交付金 149,091
1 現 年 度 分	24,314	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 12,040 包括の支援事業・任意事業交付金 12,274
1 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	2,000	保険者機能強化推進交付金 2,000
1 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	2,000	介護保険保険者努力支援交付金 2,000

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金		572,874	540,902	31,972
	1 介 護 給 付 費 交 付 金		559,871	527,916	31,955
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		13,003	12,986	17
合 計			572,874	540,902	31,972

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	559,870	介護給付費交付金 559,870
2 過 年 度 分	1	介護給付費交付金 1
1 現 年 度 分	13,003	地域支援事業支援交付金 13,003

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
5 道	支	出 金	309,340	293,367	15,973
	1 道	負 担 金	297,183	281,194	15,989
	1 介 護 給 付 費 負 担 金		297,183	281,194	15,989
	2 道	補 助 金	12,157	12,173	△16
	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金		12,157	12,173	△16

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	297,182	介護給付費負担金 297,182
2 過 年 度 分	1	介護給付費負担金 1
1 現 年 度 分	12,157	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 6,020 包括の支援事業・任意事業交付金 6,137

(款) 5 道支出金 (項) 2 道補助金

款		本 年 度	前 年 度	比 較
項				
目				
6 財 産 収 入		44	36	8
1 財 産 運 用 収 入		44	36	8
1 利 子 及 び 配 当 金		44	36	8

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	44	介護保険基金利子 44

(款) 6 財產收入 (項) 1 財產運用收入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
7 繰 入 金			422, 313	388, 929	33, 384
	1 一 般 会 計 繰 入 金		394, 182	359, 130	35, 052
		1 介 護 給 付 費 繰 入 金	259, 200	244, 406	14, 794
		2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金	57, 676	37, 531	20, 145
		3 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	29, 968	30, 027	△59
		4 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	47, 338	47, 166	172
	2 基 金 繰 入 金		28, 131	29, 799	△1, 668
		1 介 護 保 険 基 金 繰 入 金	28, 131	29, 799	△1, 668

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	259,200	介護給付費繰入金 259,200
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	27,392	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 27,392
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	30,284	包括的支援事業・任意事業繰入金 30,284
1 現 年 度 分	29,968	現年度分 29,968
1 その他一般会計繰入金	47,338	その他一般会計繰入金 47,338
1 介護保険基金繰入金	28,131	介護保険基金繰入金 28,131

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金

款				本 年 度	前 年 度	比 較	
	項						
	目						
8	繰	越	金	1	1	0	
	1	繰	越	金	1	1	0
		1	繰	越	金	1	0
						</	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
9	諸 収 入		47	37	10
	1	延 滞 金 及 び 過 料	3	3	0
		1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	0
		2 第 1 号 被 保 険 者 過 料	1	1	0
		3 加 算 金	1	1	0
		2 雑 入	44	34	10
	1	第 三 者 納 付 金	1	1	0
		2 納 付 金	21	12	9
		3 返 納 金	1	1	0
		4 雑 入	21	20	1
	合 計		47	37	10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1	延滞金 1
1 第 1 号 被 保 険 者 過 料	1	過料 1
1 加 算 金	1	加算金 1
1 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金 1
1 雇 用 保 険 納 付 金	21	雇用保険納付金 21
1 返 納 金	1	返納金 1
1 雑 入	21	要介護状態等の審査判定業務委託金 1 過年度重複還付保険料返還金 1 調理実習負担金 18 成年後見町長申立費用返還金 1

(款) 9 諸收入 (項) 2 雜入

3 歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
1	総 務 費	50,393	50,186	207			50,393	
	1 総 務 管 理 費	32,214	31,821	393			32,214	
	1 一 般 管 理 費	32,214	31,821	393			32,214 一般会計 32,214	
	2 徴 収 費	433	392	41			433	
	1 賦 課 徴 収 費	433	392	41			433 一般会計 433	
3	介 護 認 定 費	17,746	17,973	△227			17,746	
	1 介 護 認 定 費	6,101	6,001	100			6,101 負担金 3,033 一般会計 3,057	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	73	1 介護保険事務 <u>32,214</u>
		委員報酬 73
2 給 料	12,204	一般職給 12,204
		期末・勤勉手当 4,755
3 職 員 手 当 等	7,107	その他手当 2,352
		職員共済費等 4,131
4 共 済 費	4,131	普通旅費 34
		消耗品費 139
8 旅 費	34	印刷製本費 67
		業務等委託料 <u>2,147</u>
10 需 用 費	206	介護保険電算機器保守委託料 617
		介護保険電算ソフト保守委託料 1,134
12 委 託 料	2,147	電算処理業務委託料 396
		電算機器借上料 3,237
13 使用料及び賃借料	3,303	著作権等使用料 66
		負担金 <u>3,009</u>
18 負担金補助及び交付金	3,009	財務会計システム使用負担金 126
		給与電算処理業務負担金 21
		退職手当組合負担金 2,136
		福祉協会負担金 10
		庁用経費負担金 716
10 需 用 費	239	1 介護保険料賦課徴収事務 <u>433</u>
		消耗品費 5
11 役 務 費	194	印刷製本費 234
		手数料 194
1 報 酬	4,728	1 介護認定審査会運営事務 <u>6,101</u>
		委員報酬 2,835
3 職 員 手 当 等	363	会計年度任用職員報酬 1,893
		期末手当 363
4 共 済 費	397	会計年度任用職員共済費等 397
		費用弁償 87
		消耗品費 36

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
8 旅 費	87	食糧費 48 業務等委託料 28
10 需 用 費	84	健康診断委託料 28 負担金 414
12 委 託 料	28	庁用経費負担金 331 道国保連合会負担金 83
18 負担金補助及び交付金	414	
1 報 酬	3, 584	1 介護認定調査事務 11, 645 調査員報酬 1, 836
3 職 員 手 当 等	350	会計年度任用職員報酬 1, 748 期末手当 350
4 共 済 費	374	会計年度任用職員共済費等 374 特別旅費 46
8 旅 費	46	消耗品費 9 手数料 4, 977
10 需 用 費	9	業務等委託料 2, 305 訪問調査委託料 2, 277
11 役 務 費	4, 977	健康診断委託料 28
12 委 託 料	2, 305	

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
2	保 險 給 付 費	2,073,595	1,955,238	118,357	823,012		877,170	373,413
1	介護サービス等 諸 費	1,871,652	1,760,451	111,201	742,860		797,403	331,389
	居 宅 介 護 1 サ ー ビ ス 給 付 費	1,112,007	1,024,702	87,305	441,355		439,243	231,409
					国庫支出金 302,354 道支出金 139,001		支払基金 300,242 一般会計 139,001	
	施 設 介 護 2 サ ー ビ ス 給 付 費	759,645	735,749	23,896	301,505		358,160	99,980
					国庫支出金 168,566 道支出金 132,939		支払基金 205,105 一般会計 124,924 基金繰入金 28,131	
2	介護予防サービス等 諸 費	67,975	66,984	991	26,979		26,850	14,146
1	居宅介護予防 サービス給付費	67,975	66,984	991	26,979		26,850	14,146
					国庫支出金 18,482 道支出金 8,497		支払基金 18,353 一般会計 8,497	
3	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	48,818	47,720	1,098	19,376		19,283	10,159
1	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	48,818	47,720	1,098	19,376		19,283	10,159
					国庫支出金 13,274 道支出金 6,102		支払基金 13,181 一般会計 6,102	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,112,007	1 居宅介護サービス給付事業	<u>1,112,007</u>
		負担金	<u>1,112,007</u>
		居宅介護サービス給付費	1,112,007
18 負担金補助及び交付金	759,645	1 施設介護サービス給付事業	<u>759,645</u>
		負担金	<u>759,645</u>
		施設介護サービス給付費	759,645
18 負担金補助及び交付金	67,975	1 居宅介護予防サービス給付事業	<u>67,975</u>
		負担金	<u>67,975</u>
		居宅介護予防サービス給付費	67,975
18 負担金補助及び交付金	48,818	1 高額介護サービス給付事業	<u>48,818</u>
		負担金	<u>48,818</u>
		高額介護サービス費	48,818

(款) 2 保険給付費 (項) 3 高額介護サービス等費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	6,479	1 高額医療合算介護サービス給付事業 負担金	<u>6,479</u> 6,479
		高額医療合算介護サービス等費	6,479
18 負担金補助及び交付金	76,800	1 特定入所者介護サービス給付事業 負担金	<u>76,800</u> 76,800
		特定入所者介護サービス費	76,800
11 役 務 費	1,871	1 審査支払手数料支払事務 手数料	<u>1,871</u> 1,871

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
3	地 域 支 援 事 業 費	125,680	132,373	△6,693	40,471		70,801	14,408
1	介護予防・生活支援 サービス事業費	69,549	78,407	△8,858	21,546		40,413	7,590
	介護予防・生活 1 支援サービス 事業費	67,534	66,407	1,127	20,338		39,606	7,590
					国庫支出金 14,568 道支出金 5,770		支払基金 12,464 一般会計 27,142	
2	一般介護予防 事業費	2,015	12,000	△9,985	1,208		807	
					国庫支出金 958 道支出金 250		支払基金 539 一般会計 250 雑入 18	
2	包 括 的 支 援 事業費・ 任意事業費	56,131	53,966	2,165	18,925		30,388	6,818
1	包 括 的 支 援 事業費	34,587	33,957	630	18,266		9,503	6,818
					国庫支出金 12,286 道支出金 5,980		一般会計 9,503	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	156	1 介護予防・生活支援サービス事業 <u>67,534</u>
		手数料 156
12 委 託 料	5,769	業務等委託料 <u>5,769</u>
		介護予防プラン作成委託料 5,769
18 負担金補助及び交付金	61,609	負担金 <u>61,559</u>
		介護予防・生活支援サービス等費 61,559
		補助金 <u>50</u>
		介護予防・日常生活支援総合事業補助金 50
7 報 償 費	575	1 一般介護予防事業 <u>2,015</u>
		事務事業協力報償 575
10 需 用 費	650	消耗品費 176
		印刷製本費 474
11 役 務 費	40	手数料 40
		業務等委託料 <u>44</u>
12 委 託 料	44	理学療法士業務委託料 44
		補助金 <u>700</u>
18 負担金補助及び交付金	700	介護予防・日常生活支援総合事業補助金 700
19 扶 助 費	6	扶助費 <u>6</u>
		医師意見書扶助 6
1 報 酬	73	1 地域包括支援センター運営事業 <u>33,169</u>
		委員報酬 73
7 報 償 費	532	特別旅費 34
		業務等委託料 <u>32,807</u>
8 旅 費	78	地域包括支援センター運営委託料 32,807
		負担金 <u>2</u>
10 需 用 費	47	高齢者虐待予防研修会負担金 2
		扶助費 <u>253</u>
11 役 務 費	12	高齢者一時保護措置費 253
12 委 託 料	33,590	2 生活支援体制整備事業 <u>534</u>
		各種研修等報償 488
		特別旅費 10

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	2	食糧費	24
		保険料	12
19 扶 助 費	253	3 認知症施策推進事業	<u>884</u>
		事務事業協力報償	44
		特別旅費	34
		消耗品費	23
		業務等委託料	<u>783</u>
		認知症初期集中支援チーム委託料	783
7 報 償 費	100	1 介護保険任意事業	<u>21,544</u>
		各種研修等報償	100
10 需 用 費	392	消耗品費	8
		燃料費	175
11 役 務 費	762	光熱費	209
		通信運搬費	355
12 委 託 料	17,839	手数料	407
		業務等委託料	<u>17,839</u>
18 負担金補助及び交付金	66	介護用品給付事業委託料	2,882
		ケアプラン点検業務委託料	323
19 扶 助 費	2,385	認知症高齢者やすらぎ支援業務委託料	1,169
		住宅改修理由書作成委託料	16
		配食事業運営委託料	3,602
		シルバーハウジング生活援助員派遣業務委託料	9,847
		負担金	<u>66</u>
		生活相談室電気料負担金	66
		扶助費	<u>2,385</u>
		位置情報検索機器使用料扶助	269
		成年後見制度利用助成	2,116

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
24 積 立 金	44	1 介護保険基金積立金 積立金 44 44

(款) 4	基金積立金	(項) 1	基金積立金
-------	-------	-------	-------

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	400	1 第 1 号被保険者保険料還付金 償還金利子及び割引料	<u>400</u> 400
22 償還金利子及び割引料	1	1 過年度介護給付費返還金 償還金利子及び割引料	<u>1</u> 1

(款) 5 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		1 予備費 <u>10</u>

(款) 6	予備費	(項) 1	予備費
-------	-----	-------	-----

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退職手当 組 合 金 負 担 金	福祉協会 負 担 金	合 計
		給 料	職員手当	計				
本年度	4	12,204	7,107	19,311	4,131	2,136	10	25,588
前年度	4	11,830	6,940	18,770	4,199	2,189	10	25,168
比 較	0	374	167	541	△ 68	△ 53	0	420

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住居手当	児 童 手 当
本 年 度	360	2,594	2,161	329	888	38	312	425
前 年 度	360	2,517	1,993	329	693	37	546	465
比 較	0	77	168	0	195	1	△ 234	△ 40

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		備 考
給 料	374	給与改定に伴う 増 減 分	106	
		昇給に伴う増加分	334	平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△ 66	職員数の異動状況 本 年 度 4人 前 年 度 4人 比 較 0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 1人 退職等 1人 本 年 度 採用等 0人
職 員 手 当	167	制度改正に伴う 増 減 分	104	
		その他の増減分	63	普通昇給、会計間異動

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職(令和5年4月1日現在)	一般行政職(令和4年4月1日現在)	備 考
平 均 給 料 月 額	253,150 円	245,225 円	
平 均 給 与 月 額	291,670 円	288,985 円	
平 均 年 齢	34 歳	33 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職		備 考
	町 の 制 度	国 の 制 度	
高 校 卒	154,600 円	154,600 円	
大 学 卒	185,200 円	185,200 円	

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分		職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職	2	1		1					4
		構 成 比 率	50.0%	25.0%		25.0%					100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職	2	1		1					4
		構 成 比 率	50.0%	25.0%		25.0%					100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ 昇 給

区 分		本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数		4人	4人	
昇 給 に 係 る 職 員 数		4人	4人	
号給数別内訳	2 号給	1人	1人	
	4 号給	3人	3人	
比 率		100%	100%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)		※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	有	
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (予 定) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国道支出金	地 方 債	そ の 他	
電子計算機借上料	21,579	自平成29年度 至令和4年度	16,184	自令和5年度 至令和6年度	5,395			5,395	

負担金補助及び交付金調

(単位：千円)

款	項		名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減(△)
	目					
1	総務費			3,423	3,449	△ 26
	1	総務管理費		3,009	3,050	△ 41
		1	一 般 管 理 費	3,009	3,050	△ 41
			財務会計システム使用負担金	126	126	0
			給与電算処理業務負担金	21	21	0
			退職手当組合負担金	2,136	2,189	△ 53
			福祉協会負担金	10	10	0
			庁用経費負担金	716	704	12
	3	介護認定審査会費		414	399	15
		1	介護認定審査会費	414	399	15
			庁用経費負担金	331	314	17
			道国保連合会負担金	83	85	△ 2
2	保険給付費			2,071,724	1,953,488	118,236
	1	介護サービス等諸費		1,871,652	1,760,451	111,201
		1	居宅介護サービス給 付 費	1,112,007	1,024,702	87,305
			居宅介護サービス給付費	1,112,007	1,024,702	87,305
		2	施設介護サービス給 付 費	759,645	735,749	23,896
			施設介護サービス給付費	759,645	735,749	23,896
	2	介護予防サービス等 諸 費		67,975	66,984	991
		1	居 宅 介 護 予 防 サービス 給 付 費	67,975	66,984	991
			居宅介護予防サービス給付費	67,975	66,984	991
	3	高額介護サービス等費		48,818	47,720	1,098
		1	高額介護サービス費	48,818	47,720	1,098
			高額介護サービス費	48,818	47,720	1,098
	4	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費		6,479	6,333	146
		1	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	6,479	6,333	146
			高額医療合算介護サービス等費	6,479	6,333	146
	5	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費		76,800	72,000	4,800
		1	特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	76,800	72,000	4,800
			特定入所者介護サービス費	76,800	72,000	4,800

(単位：千円)

款			名 称	令和５年度	令和４年度	増 減(△)
	項					
		目				
3	地域支援事業費			62,377	71,899	△ 9,522
	1	介護予防・生活支援サービス事業費		62,309	71,831	△ 9,522
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	61,609	60,581	1,028
			介護予防・生活支援サービス等費	61,559	60,531	1,028
			介護予防・日常生活支援総合事業補助金	50	50	0
		2	一般介護予防事業費	700	11,250	△ 10,550
			運動指導業務負担金	0	10,550	△ 10,550
			介護予防・日常生活支援総合事業補助金	700	700	0
	2	包括的支援事業費・任意事業費		68	68	0
		1	包括的支援事業費	2	2	0
			高齢者虐待予防研修会負担金	2	2	0
		2	任意事業費	66	66	0
			生活相談室電気料負担金	66	66	0
合 計				2,137,524	2,028,836	108,688

水 道 事 業 会 計 予 算

令和 5 年 度 美 幌 町 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度美幌町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	8,461 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,829,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	5,010 m ³
(4) 主 要 な 建 設 事 業	
水道施設整備事業	197,000 千円
水道管路整備事業	126,500 千円
水道施設等耐震化事業浄水施設	65,900 千円
水道施設等耐震化事業送水管	176,900 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	502,971 千円
第 1 項 営 業 収 益	433,389 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	69,582 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	497,820 千円
第 1 項 営 業 費 用	480,653 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	17,117 千円
第 3 項 予 備 費	50 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5,991万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資 本	的 収 入	566,208 千円
第1項	企 業	債	448,700 千円
第2項	補 助	金	59,108 千円
第3項	負 担	金	25,000 千円
第4項	出 資	金	33,400 千円
支 出			
第1款	資 本	的 支 出	826,122 千円
第1項	建 設 改 良	費	584,288 千円
第2項	企 業 債 償 還	金	241,834 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
日並浄水場ろ過設備更新工事	自 令和5年度 至 令和6年度	153,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業	172,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
水道管路整備事業	126,500	〃	〃	〃
水道施設等耐震化事業浄水施設	38,800	〃	〃	〃
水道施設等耐震化事業送水管	111,400	〃	〃	〃
計	448,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1億円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

55,134 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,271万4千円と定める。

予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 収

款 項 目	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	502, 971	524, 507	△ 21, 536
1 営 業 収 益	433, 389	451, 911	△ 18, 522
1 給 水 収 益	405, 834	422, 090	△ 16, 256
2 負 担 金	2, 358	2, 224	134
3 受 託 工 事 収 益	2, 801	2, 970	△ 169
4 そ の 他 の 営 業 収 益	22, 396	24, 627	△ 2, 231
2 営 業 外 収 益	69, 582	72, 596	△ 3, 014
1 受取利息及び配当金	65	65	0
2 長 期 前 受 金 戻 入	58, 641	69, 072	△ 10, 431
3 雑 収 益	5, 597	3, 458	2, 139
4 消 費 税 還 付 金	5, 279	1	5, 278

書 及 び 説 明 書

及 び 支 出 入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 益	405,834	給水収益
1 負 担 金	2,358	給水装置新設等負担金
1 給 水 工 事 手 数 料	2,801	給水工事手数料
2 手 数 料	30	諸証明
4 他 会 計 負 担 金	204	公共施設無償給水経費負担金
5 雑 収 益	22,162	下水道使用料賦課徴収受託料 雇用保険納付金
		22,152 10
1 預 金 利 子	65	定期預金等利息
1 長 期 前 受 金 戻 入	58,641	建物 構築物 機械及び装置
		1,853 52,067 4,721
3 そ の 他 雑 収 益	5,597	下水道排水施設業務負担金 配水管等折損賠償金 不用品売却収益
		5,199 20 378
1 消 費 税 還 付 金	5,279	消費税及び地方消費税還付金

支

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	水 道 事 業 費 用		497,820	468,488	29,332
	1	営 業 費 用	480,653	440,439	40,214
		1 原 水 及 び 浄 水 費	91,337	73,370	17,967

出

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
10 備 消 耗 品 費	2,018	備消耗器材
11 燃 料 費	167	自動車用燃料
12 光 熱 水 費	419	浄水場管理棟電気料 357 個別排水処理使用料 62
14 通 信 運 搬 費	260	電話回線使用料
16 委 託 料	55,217	日並浄水場運転管理等業務委託料 44,220 浄水場機械計装設備点検委託料 2,178 電気保安管理業務委託料 272 浄水場乾燥汚泥収集運搬委託料 1,716 日並浄水場配水池・浄水池調査清掃委託料 3,003 水源池土砂清掃委託料 3,608 導送水管路調査委託料 220
17 手 数 料	2,736	水質検査手数料 993 腸管系伝染病検査手数料 6 臨時水質検査手数料 476 河川放流水水質検査手数料 190 浄水汚泥溶出試験手数料 164 汚泥処理手数料 900 車両用手数料 7
19 修 繕 費	10,786	自動車修繕費 164 浄水場施設等修繕費 10,622
23 動 力 費	2,360	ろ過装置等動力費
24 薬 品 費	17,045	水処理用薬品費
25 材 料 費	246	導送水管等維持用材料費
30 負 担 金	1	交通安全協会負担金
32 保 険 料	22	全国町村有自動車損害共済分担金
36 公 課 費	60	北海道循環資源利用促進税

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		2 配 水 及 び 給 水 費	88,841	80,346	8,495

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	5,098	一般職給
2 手 当 等	2,553	期末・勤勉手当 1,754 その他手当 1,247 賞与引当金（手当分） △ 448
3 賞与引当金繰入額	788	賞与分 664 法定福利費分 124
4 法 定 福 利 費	2,497	職員共済費等 2,605 賞与引当金（法定福利費分） △ 108
10 備 消 耗 品 費	1,581	備消耗器材
11 燃 料 費	84	自動車用燃料
12 光 熱 水 費	441	加圧ポンプ所等電気料
14 通 信 運 搬 費	1,361	電話料
16 委 託 料	24,875	加圧ポンプ所機械計装施設点検委託料 1,166 電気保安管理業務委託料 444 水質検査委託料 849 水道管路台帳システム情報更新委託料 1,540 水道管路管理システム機器保守委託料 275 田中配水池支障木伐採業務委託料 3,759 給与計算電算処理委託料 7 水道施設修繕業務管理委託料 2,205 量水器取替委託料 14,630
17 手 数 料	208	車検手数料 8 送水管水質検査手数料 200
18 賃 借 料	18	土地借上料
19 修 繕 費	14,754	配水及び給水施設等修繕費
22 路 面 復 旧 費	1,360	公道内等路面復旧費
23 動 力 費	7,671	加圧ポンプ所動力費
25 材 料 費	25,459	配水管維持管理用材料費 625 量水器取替用材料費 24,834
26 補 償 費	50	損害補償
30 負 担 金	1	交通安全協会負担金
32 保 険 料	33	自動車保険料
36 公 課 費	9	自動車重量税

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	3	業 務 費	40,378	42,462	△ 2,084

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	給料	12,468	一般職給
2	手当等	5,656	一般職 期末・勤勉手当 4,818 その他手当 2,179 会計年度任用職員 期末手当 363 一般職 賞与引当金（手当分） △ 1,704
3	賞与引当金繰入額	1,950	賞与分 1,639 法定福利費分 311
4	法定福利費	6,138	職員共済費等 6,093 会計年度任用職員社会保険料等 380 賞与引当金（法定福利費分） △ 335
5	報酬	1,826	会計年度任用職員分
10	備消耗品費	106	備消耗器材
11	燃料費	134	自動車用燃料
13	印刷製本費	1,290	諸用紙印刷代
14	通信運搬費	29	スマートメーターデータ受信料 13 債権差押に係る文書送達料 16
16	委託料	6,908	電算機器保守委託料 1,965 検針等業務委託料 4,794 開閉栓業務委託料 67 異常水量調査委託料 36 給与計算電算処理委託料 18 健康診断委託料 28
17	手数料	3,608	料金収納事務等手数料 3,606 車両用手数料 2
19	修繕費	222	自動車等修繕費
30	負担金	1	交通安全協会負担金
32	保険料	33	自動車損害賠償責任保険料 13 全国町村有自動車損害共済分担金 20
36	公課費	9	自動車重量税

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	給料	4,819	一般職給
2	手当等	2,391	期末・勤勉手当 2,038 その他手当 1,015 賞与引当金（手当分） △ 662
3	賞与引当金繰入額	816	賞与分 680 法定福利費分 136
4	法定福利費	2,415	職員共済費等 2,546 賞与引当金（法定福利費分） △ 131
6	旅費	263	普通旅費
10	備消耗品費	88	備消耗器材
16	委託料	4	給与計算電算処理委託料
18	賃借料	1,172	土木積算システム等使用料
30	負担金	4,263	日本水道協会負担金 91 日本水道協会地方支部負担金 23 全国簡易水道協議会負担金 4 水道技術者ブロック別研修会負担金 20 水道技術者web研修負担金 50 庁用経費負担金 2,072 給与費負担金 2,003
32	保険料	299	全国町村有建物災害共済分担金
34	貸倒引当金繰入額	96	貸倒引当金繰入額
37	雑費	1	雑費
1	有形固定資産減価償却費	225,304	建物 5,146 構築物 139,716 機械及び装置 80,270 工具器具及び備品 93 リース資産 79
1	固定資産除却費	18,115	固定資産除却費
2	たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗損
1	材料売却原価	1	材料売却原価

款	項		予定額	前年度 当初予定額	比較
	目				
	2	営業外費用	17,117	27,999	△ 10,882
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,916	17,799	△ 883
	2	消費税	1	10,000	△ 9,999
	3	雑支出	200	200	0
	3	予備費	50	50	0
	1	予備費	50	50	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	16,753	企業債償還利息
2 借 入 金 利 息	124	一時借入金利息
4 リ ー ス 資 産 利 息	39	リース資産利息
1 消 費 税	1	支払消費税
2 そ の 他 雑 支 出	200	過年度還付金
1 予 備 費	50	予備費

資 本 的 收 入
收

款 項 目	予 定 額			前 年 度 当初予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	566, 208			356, 816	209, 392
1 企 業 債	448, 700			256, 600	192, 100
1 企 業 債	448, 700			256, 600	192, 100
2 補 助 金	59, 108			63, 916	△ 4, 808
1 国 庫 補 助 金	59, 108			63, 916	△ 4, 808
3 負 担 金	25, 000			0	25, 000
1 工 事 負 担 金	25, 000			0	25, 000
4 出 資 金	33, 400			36, 300	△ 2, 900
1 出 資 金	33, 400			36, 300	△ 2, 900

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	448,700	水道施設整備事業 172,000 水道管路整備事業 126,500 水道施設等耐震化事業浄水施設 38,800 水道施設等耐震化事業送水管 111,400
1 国 庫 補 助 金	59,108	生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設等耐震化事業浄水施設 15,475 水道施設等耐震化事業送水管 43,633
1 工 事 負 担 金	25,000	高野第一加圧ポンプ所移設負担金 25,000
1 一 般 会 計 出 資 金	33,400	災害・安全対策事業に係る一般会計出資金 水道施設等耐震化事業浄水施設 11,600 水道施設等耐震化事業送水管 21,800

支

款	項		予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較			
	目							
1	資 本 的 支 出		826,122	612,601	213,521			
	1 建 設 改 良 費		584,288	373,255	211,033			
	1 浄水配水設備費		576,830	347,311	229,519			
	2 業 務 設 備 費		4,035	23,996	△ 19,961			
	3 資 産 購 入 費		3,423	1,948	1,475			
2	企 業 債 償 還 金		241,834	239,346	2,488			
	1 企 業 債 償 還 金		241,834	239,346	2,488			

出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	4,370	一般職給
2 手 当 等	2,186	期末・勤勉手当 1,920 その他手当 871 賞与引当金（手当分） △ 605
3 賞与引当金繰入額	945	賞与分 644 法定福利費分 301
4 法 定 福 利 費	2,717	職員共済費等 2,837 賞与引当金（法定福利費分） △ 120
6 旅 費	67	普通旅費
10 備 消 耗 品 費	241	備消耗器材
16 委 託 料	25,004	給与計算電算処理委託料 4 水道施設整備事業 25,000 高野第一加圧ポンプ所移設実施設計委託料
38 工 事 請 負 費	541,300	水道施設整備事業 172,000 水道管路整備事業 126,500 水道施設等耐震化事業浄水施設 65,900 水道施設等耐震化事業送水管 176,900
1 量 水 器 費 等	4,035	量水器 978 量水器筐 3,057
5 工具器具及び備品	1,815	工具器具及び備品
7 リ ー ス 資 産	1,608	土木積算システム等使用料
1 企 業 債 償 還 金	241,834	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	福祉協会 負 担 金	合 計
			給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	22,385	13,051	35,436	7,533	3,694	17	46,680
	資本勘定支弁職員	1	4,370	2,791	7,161	2,111	721	5	9,998
	合 計	8	26,755	15,842	42,597	9,644	4,415	22	56,678
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	24,310	14,379	38,689	8,069	3,716	18	50,492
	資本勘定支弁職員	1	4,332	2,726	7,058	1,632	758	4	9,452
	合 計	8	28,642	17,105	45,747	9,701	4,474	22	59,944
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,925	△ 1,328	△ 3,253	△ 536	△ 22	△ 1	△ 3,812
	資本勘定支弁職員	0	38	65	103	479	△ 37	1	546
	合 計	0	△ 1,887	△ 1,263	△ 3,150	△ 57	△ 59	0	△ 3,266

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職 手 当	住居手当	児 童 手 当
本 年 度	972	5,718	4,811	878	1,294	68	595	1,326	180
前 年 度	1,428	6,099	4,907	997	1,408	74	595	1,302	295
比 較	△456	△381	△96	△119	△114	△6	0	24	△115

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		備 考
給 料	△1,887	給与改定に伴う増 減 分	112	
		昇給に伴う増加分	596	平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△2,595	職員数の異動状況 本 年 度 8人 前 年 度 8人 比 較 0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 2人 退職等 2人 本 年 度 採用等 0人 退職等 0人
職 員 手 当	△1,263	制度改正に伴う増 減 分	215	
		その他の増減分	△1,478	普通昇給、会計間異動

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職(令和5年4月1日現在)	一般行政職(令和4年4月1日現在)	備 考
平 均 給 料 月 額	277,587 円	297,112 円	
平 均 給 与 月 額	323,773 円	350,256 円	
平 均 年 齢	37 歳	40 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職		備 考
	町 の 制 度	国 の 制 度	
高 校 卒	154,600 円	154,600 円	
大 学 卒	185,200 円	185,200 円	

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分		職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 表 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職	2	1	2	2	1				8
		構 成 比 率	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%				100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 表 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職		2	3	2	1				8
		構 成 比 率		25.0%	37.5%	25.0%	12.5%				100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ 昇 給

区 分		本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数		8 人	8 人	
昇 給 に 係 る 職 員 数		7 人	7 人	
号給数別内訳	2 号給	1 人	1 人	
	3 号給	1 人	1 人	
	4 号給	5 人	5 人	
比 率		88%	88%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)		※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	有	
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	
管路管理システム 借 上 料	7,062	自令和3年度 至令和4年度	899	自令和5年度 至令和8年度	6,163				6,163
日 並 浄 水 場 ろ過設備更新工事	150,000	令和4年度		令和5年度	150,000		150,000		
日 並 浄 水 場 ろ過設備更新工事	153,000			自令和5年度 至令和6年度	153,000		153,000		

令和 5 年 度

予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	5,151
減価償却費	225,304
固定資産除却費	18,165
長期前受金戻入額	△ 58,641
引当金の増減額(△は減少)	384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258
受取利息	△ 65
支払利息	16,916
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,819
未払金の増減額(△は減少)	1,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 51
その他流動負債の増減額(△は減少)	172
小計	176,983
受取利息	65
支払利息	△ 16,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 584,288
国庫補助金による収入	59,108
工事負担金等による収入	25,000
一般会計出資金による収入	33,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,780

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
企業債による収入	448,700
企業債の償還による支出	△ 241,834
リース債務の返済による支出	△ 1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,051

資金増加額	△ 101,597
資金期首残高	1,077,240
資金期末残高	975,643

令和5年度

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	10,600	
	ロ 建 物	394,031	
	減価償却累計額	<u>△ 177,541</u>	216,490
	ハ 構 築 物	7,625,382	
	減価償却累計額	<u>△ 692,918</u>	6,932,464
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,740,554	
	減価償却累計額	<u>△ 1,558,596</u>	1,181,958
	ホ 車 輜 運 搬 具	6,080	
	減価償却累計額	<u>△ 5,946</u>	134
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,507	
	減価償却累計額	<u>△ 7,314</u>	2,193
	トリース資産	3,570	
	減価償却累計額	<u>△ 1,209</u>	2,361
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>24,459</u>
	有形固定資産合計		8,370,659
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	0	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>8,370,659</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	975,643	
(2)	未 収 金	110,194	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 96</u>	110,098
(3)	貯 蔵 品		<u>2,051</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,087,792</u>
	資 産 合 計		<u>9,458,451</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業負債	2,208,116	
(2)	リース債務	2,903,514	
(3)	引当金	<u>0</u>	
	固定負債合計		<u>5,111,630</u>
4	流動負債		
(1)	企業負債	241,834	
(2)	リース債務	1,461	
(3)	引当金	4,499	
(4)	未払金	11,481	
(5)	預り金	51,130	
(6)	前受金	<u>489</u>	
	流動負債合計		<u>310,894</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,774,743	
(2)	収益化累計額	<u>△ 1,538,710</u>	
	繰延収益合計		<u>2,236,033</u>
	負債合計		<u><u>7,658,557</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金	1,686,655	
	資本金合計		1,686,655
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	<u>6,563</u>	
	資本剰余金合計		6,563
(2)	利益剰余金		
イ	利益積立金	101,525	
ロ	当年度未処理 欠損金	<u>5,151</u>	
	利益剰余金合計		<u>106,676</u>
	剰余金合計		<u>113,239</u>
	資本合計		<u>1,799,894</u>
	負債・資本合計		<u><u>9,458,451</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同様の方法を採用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する普通負担金、追加負担金及び事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することの協議確認ができた事により、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に対象者を調査し回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令和 4 年 度

予 定 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	410,238	
(2) 負 担 金	2,224	
(3) 受 託 工 事 収 益	2,970	
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>23,203</u>	438,635

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	75,027	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	81,183	
(3) 業 務 費	39,619	
(4) 総 係 費	16,735	
(5) 減 価 償 却 費	218,511	
(6) 資 産 減 耗 費	5,982	
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>1</u>	<u>437,058</u>

営 業 利 益

1,577

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	65	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	69,072	
(3) 雑 収 益	4,590	
(4) 引 当 金 戻 入 益	<u>0</u>	<u>73,727</u>

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	16,770	
(2) 雑 支 出	<u>200</u>	16,970

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>56,707</u>
-----------	-----------	-----------	---------------

経 常 利 益

58,284

6 特 別 利 益

(1) 特 別 利 益	0	<u>0</u>
-------------	---	----------

7 特 別 損 失

(1) 引 当 金 繰 入 額	0	<u>0</u>	0
-----------------	---	----------	---

当 年 度 純 利 益

58,284

その他未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金

58,284

令和4年度

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	10,600	
ロ 建 物	328,267	
減価償却累計額	<u>△ 172,395</u>	155,872
ハ 構 築 物	7,384,662	
減価償却累計額	<u>△ 595,354</u>	6,789,308
ニ 機 械 及 び 装 置	2,603,515	
減価償却累計額	<u>△ 1,509,910</u>	1,093,605
ホ 車 輜 運 搬 具	6,080	
減価償却累計額	<u>△ 5,946</u>	134
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,857	
減価償却累計額	<u>△ 7,072</u>	785
ト リ ー ス 資 産	2,108	
減価償却累計額	<u>△ 1,130</u>	978
チ 建 設 仮 勘 定	<u>30,954</u>	
有形固定資産合計		<u>8,082,236</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>0</u>	
無形固定資産合計		<u>0</u>
固 定 資 産 合 計		<u>8,082,236</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	1,077,240	
(2) 未 収 金	78,375	
貸倒引当金	<u>△ 354</u>	78,021
(3) 貯 蔵 品		<u>2,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,157,261</u>
資 産 合 計		<u><u>9,239,497</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	2,001,250	
(2) リース債務	7,062	
(3) 引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>2,008,312</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	221,107	
(2) リース債務	996	
(3) 引当金	4,115	
(4) 未払金	10,272	
(5) 預り金	51,014	
(6) 前受金	<u>433</u>	
流動負債合計		<u>287,937</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金額	6,634,068	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,485,563</u>	
繰延収益合計		<u>5,148,505</u>
負債合計		<u><u>7,444,754</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	1,628,371	
資本金合計		1,628,371
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	<u>6,563</u>	
資本剰余金合計		6,563
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	101,525	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,284</u>	
利益剰余金合計		<u>159,809</u>
剰余金合計		<u>166,372</u>
資本合計		<u>1,794,743</u>
負債・資本合計		<u><u>9,239,497</u></u>

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 5 年 度 美 幌 町 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度美幌町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	7,943 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1,493,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	4,090 m ³
(4) 主 要 な 建 設 事 業	
管渠整備事業	60,000 千円
下水終末処理場整備事業	164,000 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	公共下水道事業収益	830,430 千円
第 1 項	営 業 収 益	429,919 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	400,511 千円
支		出
第 1 款	公共下水道事業費用	836,655 千円
第 1 項	営 業 費 用	794,226 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	29,756 千円
第 3 項	特 別 損 失	12,663 千円
第 4 項	予 備 費	10 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1億9,644万9千円は、引継金910万4千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,020万4千円、当年度分損益勘定留保資金1億7,714万1千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	453,821 千円
第1項 企業債	161,000 千円
第2項 補助金	292,143 千円
第3項 負担金	338 千円
第4項 長期貸付金償還金	340 千円
支 出	
第1款 資本的支出	650,270 千円
第1項 建設改良費	255,297 千円
第2項 企業債償還金	394,633 千円
第3項 長期貸付金	340 千円

(特例的收入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,136万3千円及び7,141万2千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水終末処理場 中央監視設備更新工事	自 令和5年度 至 令和6年度	246,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	134,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件による。その他の 場合には、その債権者との 協定条件による。ただし、 財政の都合等により据置期 間及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低利 に借換することができる。
下水道資本費平準化債	11,400	〃	〃	〃
公共下水道特別措置分	14,800	〃	〃	〃
計	161,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3億円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 14,907 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	減価償却費等補助	221,342 千円
	建設事業等補助	178,443 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、225万3千円と定める。

予 算 実 施 計 画

収 益 の 収 入

款 項 目	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	830,430	474,957	355,473
1 営 業 収 益	429,919	449,399	△ 19,480
1 下 水 道 使 用 料	374,115	392,324	△ 18,209
2 負 担 金	34,174	35,235	△ 1,061
3 受 託 工 事 収 益	80	85	△ 5
4 国 庫 補 助 金	21,500	21,700	△ 200
5 そ の 他 営 業 収 益	50	55	△ 5
2 営 業 外 収 益	400,511	25,558	374,953
1 他 会 計 補 助 金	221,342	25,455	195,887
2 長 期 前 受 金 戻 入	171,787	0	171,787
3 雑 収 益	97	102	△ 5
4 消 費 税 還 付 金	7,285	1	7,284

書 及 び 説 明 書

及 び 支 出 入

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下 水 道 使 用 料	374, 115	下水道使用料	
1 他 会 計 負 担 金	34, 174	し尿処理等一般会計負担金 個別排水処理事業会計負担金	31, 561 2, 613
1 下 水 道 手 数 料	80	検査手数料	
1 国 庫 補 助 金	21, 500	社会資本整備総合交付金	
2 手 数 料	50	成果品交付等手数料	
1 他 会 計 補 助 金	221, 342	減価償却費等一般会計補助金	
1 長 期 前 受 金 戻 入	171, 787	建物 構築物 機械及び装置	13, 814 113, 568 44, 405
3 そ の 他 雑 収 益	97	下水終末処理場電気料 物品等売り払い 下水終末処理場使用料	50 1 46
1 消 費 税 還 付 金	7, 285	消費税及び地方消費税還付金	

支

[illegible]

出

(単位：千円)

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
10	備 消 耗 品 費	33	備消耗器材
11	燃 料 費	22	自動車用燃料
16	委 託 料	27, 036	管路台帳システム保守点検業務委託料 管渠清掃委託料 下水道管渠点検調査業務委託料 836 7, 200 19, 000
18	賃 借 料	10	土地借上料
19	修 繕 費	18, 019	管渠等修繕費
22	路 面 復 旧 費	920	公道内等路面復旧費
25	材 料 費	2, 048	管渠維持用材料費

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	2 処 理 場 費		326,742	315,845	10,897
	3 業 務 費		22,152	23,093	△ 941

(単位：千円)

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
11	燃 料 費	13, 238	施設ボイラー等燃料
12	光 熱 水 費	303	水道料金等
14	通 信 運 搬 費	357	電話回線使用料
16	委 託 料	202, 012	下水終末処理場維持管理業務委託料 170, 940 消化槽蒸気吹込管点検清掃業務委託料 1, 053 1系消化槽脱離液管点検清掃業務委託料 863 消化槽汚泥管点検清掃業務委託料 4, 610 耐震診断業務委託料 24, 000 高压受変電設備継電器点検業務委託料 546
17	手 数 料	16, 823	産業廃棄物処理手数料 16, 136 重金属等水質分析手数料 682 車両用手数料 5
19	修 繕 費	45, 036	下水終末処理場施設等修繕費
23	動 力 費	48, 312	下水終末処理場動力費
30	負 担 金	12	危険物安全協会負担金 6 防火管理者連絡協議会負担金 4 交通安全協会負担金 2
32	保 險 料	369	自動車損害賠償責任保険料 31 建物共済保険分担金 338
36	公 課 費	280	北海道循環資源利用促進税 210 自動車重量税 70
16	委 託 料	22, 152	下水道使用料賦課徴収委託料

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	4	総 係 費	14,508	11,399	3,109
	5	減 価 償 却 費	368,067	0	368,067
	6	資 産 減 耗 費	14,668	0	14,668
	7	そ の 他 営 業 費 用	1	0	1

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1 給	料	2,714	一般職給
2 手	当	等	1,944
			期末・勤勉手当 1,105
			その他手当 1,195
			賞与引当金（手当分） △ 356
3 賞与引当金繰入額		440	賞与分 369
			法定福利費分 71
4 法 定 福 利 費		1,424	職員共済費等 1,494
			賞与引当金（法定福利費分） △ 70
6 旅	費	100	普通旅費
10 備 消 耗 品 費		42	備消耗器材
16 委	託	料	4
			給与計算電算処理委託料
18 賃	借	料	350
			土木積算システム等使用料
30 負	担	金	7,138
			日本下水道協会正会員負担金 82
			日本下水道協会北海道支部負担金 33
			全国町村下水道推進協議会北海道支部負担金 8
			諸会議負担金 2
			財務会計システム使用負担金 63
			庁用経費負担金 1,269
			水道事業会計負担金 4,679
			一般会計負担金 1,002
31 補	助	金	10
			水洗便所改造等資金貸付金利子補給補助金
34 貸倒引当金繰入額		341	貸倒引当金繰入額
37 雑	費	1	雑費
1 有 形 固 定 資 産		368,067	建 物 25,764
減 価 償 却 費			構築物 267,007
			機械及び装置 74,686
			工具器具及び備品 610
1 固 定 資 産 除 却 費		12,415	固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費		2,253	たな卸資産減耗損
1 材 料 売 却 原 価		1	材料売却原価

款	項		予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	目				
	2 営 業 外 費 用		29,756	53,659	△ 23,903
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		29,555	34,757	△ 5,202
	2 消 費 税		1	18,702	△ 18,701
	3 雑 支 出		200	200	0
	3 特 別 損 失		12,663	0	12,663
	1 そ の 他 特 別 損 失		12,663	0	12,663
	4 予 備 費		10	10	0
	1 予 備 費		10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	29,061	企業債償還利息
2 借 入 金 利 息	494	一時借入金利息
1 消 費 税	1	支払消費税
2 そ の 他 雑 支 出	200	過年度還付金等
1 そ の 他 特 別 損 失	12,663	賞与引当金 963 法定福利費引当金 195 貸倒引当金 99 消費税及び地方消費税 11,406
1 予 備 費	10	予備費

資 本 的 收 入
收

款 項 目		予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
1	資 本 的 収 入	453, 821	574, 602	△ 120, 781
	1 企 業 債	161, 000	162, 700	△ 1, 700
	1 企 業 債	161, 000	162, 700	△ 1, 700
2	補 助 金	292, 143	411, 112	△ 118, 969
	1 国 庫 補 助 金	113, 700	61, 500	52, 200
	2 他 会 計 補 助 金	178, 443	349, 612	△ 171, 169
3	負 担 金	338	450	△ 112
	1 受 益 者 負 担 金	338	450	△ 112
4	長 期 貸 付 金 償 還 金	340	340	0
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	340	340	0

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		明
区	分	
	金 額	
1 企 業 債	161, 000	公共下水道事業 134, 800 下水道資本費平準化債 11, 400 公共下水道事業特別措置分 14, 800
1 国 庫 補 助 金	113, 700	社会資本整備総合交付金
1 他 会 計 補 助 金	178, 443	建設事業等一般会計補助金
1 受 益 者 負 担 金	338	下水道受益者負担金
1 長期貸付金償還金	340	水洗便所改造等資金貸付金償還金

支

款 項 目	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	650,270	562,612	87,658
1 建 設 改 良 費	255,297	156,239	99,058
1 公 共 下 水 道 費 建 設 事 業 費	254,038	153,025	101,013
2 資 産 購 入 費	1,259	3,214	△ 1,955
2 企 業 債 償 還 金	394,633	406,033	△ 11,400
1 企 業 債 償 還 金	394,633	406,033	△ 11,400
3 長 期 貸 付 金	340	340	0
1 長 期 貸 付 金	340	340	0

出

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 給	料	4,344	一般職給
2 手	当 等	2,238	期末・勤勉手当 1,865 その他手当 981 賞与引当金（手当分） △ 608
3 賞与引当金繰入額	737	賞与分 612 法定福利費分 125	
4 法 定 福 利 費	2,243	職員共済費等 2,367 賞与引当金（法定福利費分） △ 124	
6 旅	費	423	普通旅費
10 備 消 耗 品 費	49	備消耗器材	
16 委 託 料	18,004	給与計算電算処理委託料 4 下水終末処理場中央監視設備更新工事 監理業務委託料 3,600 下水道資材実勢価格調査業務委託料 400 下水終末処理場汚泥処理設備更新実施 設計委託料 14,000	
26 補 償 費	2,000	N T T電柱移設工事補償費	
38 工 事 請 負 費	224,000	管渠整備事業 60,000 下水終末処理場整備事業 164,000	
5 工具器具及び備品	1,259	工具器具及び備品	
1 企 業 債 償 還 金	394,633	企業債償還元金	
1 長 期 貸 付 金	340	水洗便所改造等資金貸付金	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	福祉協会 負 担 金	合 計
			給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,714	2,300	5,014	1,017	475	3	6,509
	資本勘定支弁職員	1	4,344	2,846	7,190	1,603	761	4	9,558
	合 計	2	7,058	5,146	12,204	2,620	1,236	7	16,067
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,598	2,226	4,824	935	481	3	6,243
	資本勘定支弁職員	1	4,299	2,783	7,082	1,567	795	3	9,447
	合 計	2	6,897	5,009	11,906	2,502	1,276	6	15,690
比 較	損益勘定支弁職員	0	116	74	190	82	△ 6	0	266
	資本勘定支弁職員	0	45	63	108	36	△ 34	1	111
	合 計	0	161	137	298	118	△ 40	1	377

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住居手当	児 童 手 当
本 年 度	636	1,620	1,350	264	403	21	312	540
前 年 度	636	1,586	1,256	264	394	21	312	540
比 較	0	34	94	0	9	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	161	給与改定に伴う 増 減 分	36
		昇給に伴う増加分	161 平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△36 職員数の異動状況 本 年 度 2人 前 年 度 2人 比 較 0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 0人 退職等 0人 本 年 度 採用等 0人
職 員 手 当	137	制度改正に伴う 増 減 分	64
		その他の増減分	73 普通昇給

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職(令和5年4月1日現在)	一般行政職(令和4年4月1日現在)	備 考
平 均 給 料 月 額	292,850 円	286,000 円	
平 均 給 与 月 額	332,999 円	325,949 円	
平 均 年 齢	37 歳	36 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職		備 考
	町 の 制 度	国 の 制 度	
高 校 卒	154,600 円	154,600 円	
大 学 卒	185,200 円	185,200 円	

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分		職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職		1		1					2
		構 成 比 率		50.0%		50.0%					100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行 政 職 給 料 表 (1)	一 般 行 政 職		1		1					2
		構 成 比 率		50.0%		50.0%					100.0%
		標 準 的 な 職 務 内 容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ 昇 給

区 分	本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数	2 人	2 人	
昇 給 に 係 る 職 員 数	2 人	2 人	
号給数別内訳	2 号給		
	3 号給		
	4 号給	2 人	2 人
比 率	100%	100%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)		※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	有	
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)		
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			損益勘定 留保資金
						国 道 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造等資金 貸付による金融機関 に対する損失補填	損失確定日 における 損 害 金	自昭和56年度 至令和4年度		自令和5年度 至履行の日まで	損失確定日 における 損 害 金				
下水終末処理場 中央監視設備更新工事	246,000			自令和5年度 至令和6年度	246,000	135,300	110,700		

令和 5 年 度

予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 24,431
減価償却費	368,067
固定資産除却費	14,463
長期前受金戻入額	△ 171,787
引当金の増減額(△は減少)	440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	341
受取利息	0
支払利息	29,555
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,890
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,648
小計	185,406
受取利息	0
支払利息	△ 29,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,851

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 255,297
国庫補助金による収入	113,700
工事負担金等による収入	338
他会計補助金による収入	178,443
長期貸付金による支出	△ 340
長期貸付金の回収による収入	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,184

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
企業債による収入	161,000
企業債の償還による支出	△ 394,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,633

資金増加額	△ 40,598
資金期首残高	49,153
資金期末残高	8,555

令和5年度

予定開 始 貸 借 対 照 表

(令和5年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	61,911	
	ロ 建 物	1,715,730	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,190,366</u>	525,364
	ハ 構 築 物	14,833,581	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,008,395</u>	5,825,186
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,319,633	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,220,624</u>	1,099,009
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,277	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,486</u>	<u>6,791</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,518,261</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>7,518,261</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金		49,153
(2)	未 収 金	34,706	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>34,706</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>83,859</u>
	資 産 合 計		<u>7,602,120</u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>2,746,739</u>	
固定負債合計		<u>2,746,739</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	394,633	
(2) 未払金	<u>71,412</u>	
流動負債合計		<u>466,045</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,779,151	
(2) 収益化累計額	<u>△ 6,287,918</u>	
繰延収益合計		<u>3,491,233</u>
負債合計		<u><u>6,704,017</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	898,103	
資本金合計		<u>898,103</u>
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
当年度未処分		
利益剰余金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
剰余金合計		<u>0</u>
資本合計		<u><u>898,103</u></u>
負債・資本合計		<u><u>7,602,120</u></u>

令和5年度

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	61,911	
	ロ 建 物	1,715,730	
	減価償却累計額	<u>△ 1,216,130</u>	499,600
	ハ 構 築 物	14,876,877	
	減価償却累計額	<u>△ 9,275,402</u>	5,601,475
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,319,633	
	減価償却累計額	<u>△ 3,295,310</u>	1,024,323
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,421	
	減価償却累計額	<u>△ 12,096</u>	7,325
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>174,790</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,369,424</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>7,369,424</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金		8,555
(2)	未 収 金	34,706	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 341</u>	<u>34,365</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>42,920</u>
	資 産 合 計		<u><u>7,412,344</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>2,523,028</u>	
固定負債合計		<u>2,523,028</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	384,711	
(2) 引当金	440	
(3) 未払金	<u>30,522</u>	
流動負債合計		<u>415,673</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金額	10,059,676	
(2) 収益化累計額	<u>△ 6,459,705</u>	
繰延収益合計		<u>3,599,971</u>
負債合計		<u>6,538,672</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	898,103	
資本金合計		<u>898,103</u>
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
当年度未処分利益剰余金	<u>△ 24,431</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 24,431</u>
剰余金合計		<u>△ 24,431</u>
資本合計		<u>873,672</u>
負債・資本合計		<u>7,412,344</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、公共下水道事業が每期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する普通負担金、追加負担金及び事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することの協議確認ができた事により、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に対象者を調査し回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

個 別 排 水 処 理 事 業 会 計 予 算

令和 5 年 度 美 幌 町 個 別 排 水 処 理 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度美幌町の個別排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 設 置 戸 数	351 戸
(2) 主 要 な 建 設 事 業	
個別排水処理施設建設事業	41,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	個別排水処理事業収益	81,409 千円
第 1 項	営 業 収 益	25,438 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	55,971 千円
支		出
第 1 款	個別排水処理事業費用	81,460 千円
第 1 項	営 業 費 用	72,722 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	7,032 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,696 千円
第 4 項	予 備 費	10 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,820万1千円は、引継金1,160万1千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額352万8千円、当年度分損益勘定留保資金1,307万2千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	44,489 千円
第1項	企業債	38,800 千円
第2項	補助金	3,616 千円
第3項	負担金	1,903 千円
第4項	長期貸付金償還金	170 千円
支		出
第1款	資本的支出	72,690 千円
第1項	建設改良費	41,000 千円
第2項	企業債償還金	31,520 千円
第3項	長期貸付金	170 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ204万6千円及び6万3千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
個別排水処理施設整備事業	38,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	38,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3千万円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	減価償却費等補助	54,705 千円
	建設事業等補助	3,616 千円

予算実施計画

收 益 的 收 入
收

款	項		予定額	前年度 当初予定額	比較
	目				
1	個別排水処理事業収益		81,409	48,063	33,346
	1	営業収益	25,438	25,408	30
		1 個別排水処理施設使用料	25,428	25,398	30
		2 受託工事収益	10	10	0
2	営業外収益		55,971	22,655	33,316
	1	他会計補助金	54,705	22,654	32,051
	2	長期前受金戻入	1,265	0	1,265
	3	消費税還付金	1	1	0

書 及 び 説 明 書

出 支 び 及

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	25, 428	個別排水処理施設使用料
1	個 別 排 水 処 理 施 設 手 数 料	10	検査手数料
1	他 会 計 補 助 金	54, 705	減価償却費等一般会計補助金
1	長 期 前 受 金 戻 入	1, 265	構築物
1	消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

支

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1 個 別 排 水 処 理 事 業 費 用			81,460	48,065	33,395
1 営 業 費 用			72,722	41,554	31,168
1 浄 化 槽 費			39,917	38,789	1,128
2 業 務 費			135	135	0
3 総 係 費			3,204	2,630	574
4 減 価 償 却 費			29,466	0	29,466

出

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
11 燃 料 費	22	自動車用燃料費	
16 委 託 料	27, 585	保守点検委託料 清掃業務委託料 洗浄後浄化槽水入委託料	9, 656 17, 852 77
17 手 数 料	5, 780	浄化槽水質検査手数料 汚泥処理手数料	2, 830 2, 950
19 修 繕 費	6, 530	浄化槽設備等修繕費	
17 手 数 料	135	個別排水処理使用料口座振替手数料	
30 負 担 金	3, 196	公共下水道事業会計負担金 水道事業会計負担金 財務会計システム使用負担金	2, 613 520 63
31 補 助 金	8	水洗便所改造等資金貸付金利子補給補助金	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29, 466	構築物	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	6,133	企業債償還利息
1 消 費 税	899	支払消費税
1 そ の 他 特 別 損 失	1,696	消費税及び地方消費税
1 予 備 費	10	予備費

資 本 的 收 入
收

款 項 目			
	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	44,489	71,137	△ 26,648
1 企 業 債	38,800	38,800	0
1 企 業 債	38,800	38,800	0
2 補 助 金	3,616	30,264	△ 26,648
1 他 会 計 補 助 金	3,616	30,264	△ 26,648
3 負 担 金	1,903	1,903	0
1 受 益 者 負 担 金	1,903	1,903	0
4 長 期 貸 付 金 償 還 金	170	170	0
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	170	170	0

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	企 業 債	38,800	個別排水処理施設整備事業
1	他 会 計 補 助 金	3,616	建設事業等一般会計補助金
1	受 益 者 負 担 金	1,903	個別排水処理施設受益者分担金
1	長期貸付金償還金	170	水洗便所改造等資金貸付金償還金

支

款	項		予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	目				
1	資 本 的 支 出		72,690	71,136	1,554
	1 建 設 改 良 費		41,000	41,000	0
		1 個別排水処理施設 建設事業費	41,000	41,000	0
	2 企 業 債 償 還 金		31,520	29,966	1,554
		1 企 業 債 償 還 金	31,520	29,966	1,554
	3 長 期 貸 付 金		170	170	0
		1 長 期 貸 付 金	170	170	0

出

(単位：千円)

（単位：千円）

節		説	明
区	分		
38	工 事 請 負 費	41, 000	個別排水処理施設建設事業
1	企 業 債 償 還 金	31, 520	企業債償還元金
1	長 期 貸 付 金	170	水洗便所改造等資金貸付金

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造等資金 貸付による金融機関 に対する損失補填	損失確定日 における 損 害 金	自平成9年度 至令和4年度		自令和5年度 至履行の日まで	損失確定日 における 損 害 金				

令和 5 年 度

予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	1,191
減価償却費	29,466
長期前受金戻入額	△ 1,265
受取利息	0
支払利息	6,133
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	899
その他流動資産の増減額(△は増加)	3,528
小計	39,952
受取利息	0
支払利息	△ 6,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,819

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,000
長期貸付金による支出	△ 170
長期貸付金の回収による収入	170
工事負担金等による収入	1,903
他会計補助金による収入	3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,481

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	38,800
企業債の償還による支出	△ 31,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,280

資金増加額	5,618
資金期首残高	9,618
資金期末残高	15,236

令和 5 年 度

予 定 開 始 貸 借 対 照 表

(令和 5 年 4 月 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 構 築 物	909,427	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 419,041</u>	<u>490,386</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>490,386</u>
固 定 資 産 合 計		<u>490,386</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		9,618
(2) 未 収 金	2,046	
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>2,046</u>
流 動 資 産 合 計		<u>11,664</u>
資 産 合 計		<u><u>502,050</u></u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>452,797</u>
固 定 負 債 合 計		<u>452,797</u>
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		31,520
(2) 未 払 金		<u>63</u>
流 動 負 債 合 計		<u>31,583</u>
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		39,064
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 21,839</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>17,225</u>
負 債 合 計		<u><u>501,605</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	445	
	資 本 金 合 計		<u>445</u>
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>
	剰 余 金 合 計		<u>0</u>
	資 本 合 計		<u><u>445</u></u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>502, 050</u></u>

令和 5 年 度

予 定 貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 構 築 物	946,699	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 448,507</u>	<u>498,192</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>498,192</u>
固 定 資 産 合 計		<u>498,192</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		15,236
(2) 未 収 金	2,046	
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>2,046</u>
流 動 資 産 合 計		<u>17,282</u>
資 産 合 計		<u><u>515,474</u></u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>458,117</u>
固 定 負 債 合 計		<u>458,117</u>
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		33,480
(2) 未 払 金		<u>962</u>
流 動 負 債 合 計		<u>34,442</u>
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		44,383
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 23,104</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>21,279</u>
負 債 合 計		<u><u>513,838</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	445	
	資 本 金 合 計		<u>445</u>
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,191</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,191</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,191</u>
	資 本 合 計		<u>1,636</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u>515,474</u>

注 記

I．重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
2. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

病 院 事 業 会 計 予 算

令和5年度 美幌町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度美幌町の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	99 床
(2)	年 間 患 者 数	
	入 院	24,302 人
	外 来	70,954 人
(3)	1 日 平 均 患 者 数	
	入 院	66 人
	外 来	293 人
(4)	主要な建設改良事業 診療用医療備品購入	145,752 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	病 院 事 業 収 益	2,076,145 千円
第1項	医 業 収 益	1,813,533 千円
第2項	医 業 外 収 益	262,612 千円
	支 出	
第1款	病 院 事 業 費 用	2,198,529 千円
第1項	医 業 費 用	2,152,702 千円
第2項	医 業 外 費 用	45,827 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,003万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収 入		
第1款	資本的収入	253,877 千円
第1項	出 資 金	108,177 千円
第2項	企 業 債	145,700 千円
支 出		
第1款	資本的支出	313,913 千円
第1項	建 設 改 良 費	145,752 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	168,161 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新等事業	145,700	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	145,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	1,200,170 千円
(2)	交 際 費	300 千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	医師等研究研修費補助	3,323 千円
	基礎年金拠出金経費補助	29,765 千円
	児童手当経費補助	3,742 千円
国保会計	直診施設健康管理事業補助	7,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2億2,480万円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	備品	全身用X線CT装置	一式
	備品	採血管準備装置	一式
	備品	光干渉断層計	一式

予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入
収

款	項	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	目			
1	病 院 事 業 収 益	2,076,145	2,137,110	△ 60,965
	1 医 業 収 益	1,813,533	1,851,932	△ 38,399
	1 入 院 収 益	897,900	937,294	△ 39,394
	2 外 来 収 益	789,672	778,791	10,881
	3 そ の 他 医 業 収 益	125,961	135,847	△ 9,886

書 及 び 説 明 書

及 び 支 出 入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 院 収 益	897,900	年間患者数 24,302人 (1日平均 66人) 1日1人当り 36,947円 日数 366日
外 来 収 益	789,672	年間患者数 70,954人 (1日平均 293人) 1日1人当り 11,129円 診療日数 242日
公 衆 衛 生 活 動 収 益	32,957	乳児検診料 836 介護予防教室指導料 88 集団健康診断料 768 予防接種料 31,265
医 療 相 談 収 益	35,599	一般健康診断料 8,416 人間ドック 26,837 ピロリ菌検査 346
受託検査施設利用収益	1	血液検査料
一 般 会 計 負 担 金	52,210	救急医療の確保に要する経費 37,991 小児救急に要する経費 14,219
そ の 他 医 業 収 益	5,194	文書料 3,236 介護保険主治医意見書 1,958

款	項	予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	目			
	2 医 業 外 収 益	262,612	285,178	△ 22,566
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 他 会 計 補 助 金	43,830	41,761	2,069
	3 他 会 計 負 担 金	183,250	192,359	△ 9,109
	4 患 者 外 給 食 収 益	1,514	1,320	194
	5 長 期 前 受 金 戻 入	15,070	24,270	△ 9,200
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	18,947	17,863	1,084
	○ 道 補 助 金	0	7,604	△ 7,604

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
預 金 利 息	1	預金等利息
一 般 会 計 補 助 金	36,830	医師等研究研修に要する経費 3,323 基礎年金拠出金負担金 29,765 児童手当に要する経費 3,742
国 保 会 計 補 助 金	7,000	直診施設健康管理事業
一 般 会 計 負 担 金	183,250	建設改良に要する経費 11,929 小児医療に要する経費 19,688 不採算地区病院の運営に要する経費 146,588 公立病院経営強化プランに要する経費 500 医師派遣に要する経費 4,303 医師確保に要する経費 242
患 者 外 給 食 収 益	1,514	職員等給食料
長 期 前 受 金 戻 入	15,070	長期前受金戻入
不 用 品 売 却 収 益	1	フィルム等売却収益
そ の 他 医 業 外 収 益	18,946	住宅使用料 2,196 売店等使用料 346 電話・電気使用料 235 病衣等使用料 2,755 紙おむつ等売払代 6,523 訴訟費用 1 医師会当番病院報酬等 6,813 ストレスチェック受託料 77
		廃目

支

款				予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項					
	目					
1	病 院 事 業 費 用			2, 198, 529	2, 213, 486	△ 14, 957
	1	医 業 費 用		2, 152, 702	2, 166, 649	△ 13, 947
		1	給 与 費	1, 276, 682	1, 275, 365	1, 317

出

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
給	料	521,582	医師給 8人 102,438 医療技術員給 22人 85,206 事務職員給 10人 41,210 看護師給 53人 193,810 准看護師給 3人 11,540 96人 434,204 会計年度任用職員(ﾌﾙ) 38人 87,378	
手	当	等	297,718	期末手当 96人 96,772 勤勉手当 94人 77,225 寒冷地手当 96人 8,492 その他手当 146,876 賞与引当金（手当分） △ 52,992 会計年度任用職員(ﾌﾙ) 期末手当 38人 17,316 その他手当 7,753 賞与引当金（手当分） △ 4,920 会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ) 期末手当 9人 2,531 賞与引当金（手当分） △ 1,335
賞 与 引 当 金 繰 入 額		76,512	賞与分 64,317 法定福利費分 12,195	
報	酬	134,188	臨時医師報酬 118,825 会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ) 12人 15,363	
法 定 福 利 費		246,682	職員共済費等 209,337 会計年度任用職員共済費等(ﾌﾙ) 45,718 会計年度任用職員社会保険料等(ﾊﾟｰﾄ) 2,885 賞与引当金（法定福利費分） △ 11,258	

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		2 材 料 費	304, 141	303, 602	539
		3 経 費	462, 049	453, 347	8, 702

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
薬 品 費	176,400	投薬用薬品費 20,400 注射用薬品費 96,000 血液・試薬等薬品費 60,000
診 療 材 料 費	123,360	衛生材料費
給 食 材 料 費	100	給食材料費
医 療 消 耗 備 品 費	4,281	患者給食用具 508 診療用消耗備品 3,773
旅 費 交 通 費	19,629	普通旅費 19,180 特別旅費 449
職 員 被 服 費	1,619	白衣・看護衣等
消 耗 品 費	16,627	診療用消耗品類等
消 耗 備 品 費	1,153	病院一般用消耗備品等
光 熱 水 費	54,358	電気料 42,684 上下水道料 11,674
燃 料 費	33,973	A重油 31,073 車両等燃料 380 プロパンガス等 2,520
食 糧 費	625	来客賄料
印 刷 製 本 費	1,410	診療用及び一般事務用印刷

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修繕費	11,463	診療用機器等修繕料 4,938 その他施設器具等修繕料 6,525
保険料	3,415	全国町村有物件災害共済分担金 695 病院賠償責任保険料 2,403 自動車損害共済分担金等 317
賃借料	45,001	基準寝具賃借料 6,711 自動車等借上料 870 医療機器等借上料 24,277 出張医師宿舍借上料 96 医師住宅借上料 11,520 カーテン借上料 1,527
委託料	248,408	医療器械等保守管理委託料 53,685 施設設備等保守管理委託料 18,264 構内等除雪業務委託料 1,870 給与電算処理等委託料 469 廃棄物投棄等委託料 9,594 給食業務委託料 59,354 寝具業務委託料 6,811 院内清掃・警備業務委託料 26,373 臨床検査・C T読影業務委託料 20,478 白衣・看護衣等洗濯業務委託料 3,357 医療事務等委託料 37,278 ストレスチェック委託料 77 院内電子システム管理者等委託料 6,098 小児科医師診療委託料 4,700
手数料	17,956	医師・薬剤師等紹介手数料 14,382 診療費等収納事務手数料 639 支払い督促手数料 10 企業会計システム等利用料 2,306 その他手数料 619
通信運搬費	3,096	電話料 2,640 郵便料 432 病理組織等運搬料 24
諸会費	613	全国自治体病院協議会負担金等 588 諸会議負担金 25

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		4 減 価 償 却 費	99,780	124,020	△ 24,240
		5 資 産 減 耗 費	800	600	200
		6 研 究 研 修 費	9,250	9,715	△ 465

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額
雑 費	2,303	広告料 239 新聞購読料 157 放送受信料 46 訴訟費用 1 各種手数料等 1,860
交 際 費	300	院長交際費
建 物 減 価 償 却 費	45,521	建物減価償却費
器械備品減価償却費	54,122	器械備品減価償却費
リース資産減価償却費	137	リース資産減価償却費
たな卸資産減耗費	300	薬品等たな卸資産減耗費
固 定 資 産 除 却 費	500	器械備品等更新残存価格廃棄分
謝 金	1,680	医師手術介助謝礼等
図 書 費	933	各科用研究図書
旅 費	4,181	研修旅費
研 究 雑 費	2,456	学会・各種研究会負担金

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	2	医 業 外 費 用	45,827	46,837	△ 1,010
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,187	20,557	△ 2,370
	2	雑 損 失	20,440	20,440	0
	3	消 費 税	7,200	5,840	1,360

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 償 還 利 息	17,887	企業債償還利息
一 時 借 入 金 利 息	300	一時借入金利息
不 用 品 売 却 原 価	1	不用品売却残存価格
そ の 他 雑 損 失	20,439	保険者査定減額金等 貯蔵品購入仮払消費税
消 費 税	7,200	消費税

資 本 的 収 入
収

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	資 本 的 収 入		253,877	156,641	97,236
	1	出 資 金	108,177	114,587	△ 6,410
		1 一 般 会 計 出 資 金	108,177	114,587	△ 6,410
	2	企 業 債	145,700	31,400	114,300
		1 企 業 債	145,700	31,400	114,300
	○ 負 担 金		0	10,654	△ 10,654
		○ 一 般 会 計 負 担 金	0	10,654	△ 10,654

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 出 資 金	108,177	企業債元金償還充当
企 業 債	145,700	医療機器更新等事業
		廃目

支

款			予 定 額	前 年 度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	資 本 的 支 出		313,913	228,770	85,143
1	建 設 改 良 費		145,752	42,081	103,671
	1 有形固定資産購入費		145,752	31,427	114,325
	○ 工 事 請 負 費		0	10,654	△ 10,654
2	企 業 債 償 還 金		168,161	186,689	△ 18,528
	1 企 業 債 償 還 金		168,161	186,689	△ 18,528

出

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
器械及び備品購入費	145,752	診療用医療備品等
		廃目
企業債償還金	168,161	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 料	与 費 職員手当	共 済 費	退 職 手 当 組合負担金	福祉協会 負 担 金	合 計
本年度	96	434,204	329,365	763,569	140,724	67,856	972,487
前年度	96	439,682	323,187	762,869	137,206	87,810	988,221
比 較	0	△5,478	6,178	700	3,518	△19,954	△15,734

◎ 職員手当の内容

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	夜 勤 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤務手当	児 童 手 当
本年度	9,016	96,772	77,225	8,492	34,467	997	6,188	11,050	10,375	3,513	7,497	60,253	3,520
前年度	9,982	92,180	72,074	9,107	30,520	1,847	5,423	11,812	11,502	2,882	7,455	64,683	3,720
比 較	△966	4,592	5,151	△615	3,947	△850	765	△762	△1,127	631	42	△4,430	△200

◎ 特殊勤務手当の内訳

(単位：千円)

区 分	研 修 手 当	夜間看護業務等手当
本 年 度	46,200	14,053
前 年 度	51,360	13,323
比 較	△5,160	730

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△5,478	給与改定に伴う 増 減 分	530
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	7,608 平均昇給率 3.1%
		その他の増減分	△13,616 職員数の異動状況 本 年 度 96人 前 年 度 96人 比 較 0人 採用、退職、再任用、会計間異動等の状況 前 年 度 採用等 11人 退職等 8人 本 年 度 採用等 4人
職 員 手 当	6,178	制度改正に伴う 増 減 分	5,151
		その他の増減分	1,027 普通昇給、採用・退職、その他

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	医 師 職	医療技術職	看 護 師 職
令 和 5 年 4月1日現在	平均給料月額	343,417 円	1,067,056 円	322,749 円
	平均給与月額	384,740 円	1,882,118 円	380,908 円
	平 均 年 齢	48 歳	55 歳	45 歳
令 和 4 年 4月1日現在	平均給料月額	341,426 円	1,067,600 円	311,778 円
	平均給与月額	388,394 円	1,808,573 円	363,505 円
	平 均 年 齢	49 歳	56 歳	43 歳

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	町 の 制 度				国 の 制 度			
	一般行政職	医 師 職	医療技術職	看護師職	一般行政職	医 師 職	医療技術職	看護師職
高 校 卒	154,600		158,900	169,900	154,600		158,900	169,900
大 学 卒	185,200	935,000	191,500	216,000	185,200	334,100	191,500	216,000

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分	職 種	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			計
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	行政職 給料表 (1)	一 般 行 政 職		2	1	4	2	1		10
		構 成 比 率		20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%		100.0%
		標準的な 職務内容	主事補 主 事	主 事	主任	主査職	課長職	部長職		
	医療職 給料表 (1)	医 師 職			8					8
		構 成 比 率			100.0%					100.0%
		標準的な 職務内容	医 師	医 師	病院長 副院長 診療部長 医 長					
	医療職 給料表 (2)	医 療 技 術 職	3	5	8	6				22
		構 成 比 率	13.6%	22.7%	36.4%	27.3%				100.0%
		標準的な 職務内容	技師補 技 師	技 師	主査職	科長職				
	医療職 給料表 (3)	看 護 師 職		37	14	4	1			56
		構 成 比 率		66.1%	25.0%	7.1%	1.8%			100.0%
		標準的な 職務内容	准看護師	看護師 准看護師	主査職 看護師 准看護師	病棟師長 外来師長	総看護師長			
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	行政職 給料表 (1)	一 般 行 政 職		1	3	2	2	1		9
		構 成 比 率		11.1%	33.4%	22.2%	22.2%	11.1%		100.0%
		標準的な 職務内容	主事補 主 事	主 事	主任	主査職	課長職	部長職		
	医療職 給料表 (1)	医 師 職			9					9
		構 成 比 率			100.0%					100.0%
		標準的な 職務内容	医 師	医 師	病院長 副院長 診療部長 医 長					
	医療職 給料表 (2)	医 療 技 術 職	4	4	8	6				22
		構 成 比 率	18.2%	18.2%	36.3%	27.3%				100.0%
		標準的な 職務内容	技師補 技 師	技 師	主査職	科長職				
	医療職 給料表 (3)	看 護 師 職		37	14	3	2			56
		構 成 比 率		66.1%	25.0%	5.4%	3.5%			100.0%
		標準的な 職務内容	准看護師	看護師 准看護師	主査職 看護師 准看護師	病棟師長	総看護師長 外来師長			

エ 昇 給

区 分	本 年 度	前 年 度	備 考
職 員 数	96人	96人	
昇 給 に 係 る 職 員 数	91人	91人	
号給数別内訳	2 号給	12人	16人
	3 号給	4人	6人
	4 号給	70人	69人
比 率	94.8%	94.8%	

オ 期 末 手 当、勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	※令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額する。
本 年 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
(再任用)	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)	有	
前 年 度	2.150月分	2.150月分	4.300月分		
(再任用)	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
国 の 制 度	2.200月分	2.200月分	4.400月分		

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国 の 制 度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		医 師 職	看 護 師 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	13.9%	45.1%	7.0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	54.2%	100.0%	78.6%
代 表 的 な 手 当 の 名 称	研修手当、夜間看護業務等手当		

ク そ の 他 の 手 当

区 分	国 と の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持家手当 2,500 円
通 勤 手 当	同	

令和 5 年 度
 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
 (令和5年4月 1 日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 122,384
減価償却費等	99,780
賞与引当金	△ 16,326
貸倒引当金	100
受取利息及び受取配当金	△ 1
長期前受金戻入	△ 15,070
支払利息	18,187
有形固定資産除却損	500
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	300
その他流動負債（△は減少）	△ 2
小 計	△ 34,916
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 18,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,102

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,752
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,752

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良企業債による収入	145,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 168,161
他会計からの出資による収入	108,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,716

資金増加額（又は減少額）	△ 113,138
資金期首残高	233,374
資金期末残高	120,236

令和 5 年 度
予 定 貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	265,585	
ロ 建 物	3,141,510	
減価償却累計額	<u>2,400,251</u>	741,259
ハ 構 築 物	142,948	
減価償却累計額	<u>142,584</u>	364
ニ 器 械 備 品	2,109,511	
減価償却累計額	<u>1,820,623</u>	288,888
ホ 車 両	1,753	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,753
ヘ リ ー ス 資 産	31,892	
減価償却累計額	<u>29,755</u>	<u>2,137</u>
有形固定資産合計		1,299,986
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>92</u>	
無形固定資産合計		92
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	<u>0</u>	
投資合計		<u>0</u>
固 定 資 産 合 計		<u>1,300,078</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		120,236
(2) 未 収 金	271,190	
貸倒引当金	<u>△ 945</u>	270,245
(3) 貯 蔵 品		<u>9,503</u>
流 動 資 産 合 計		<u>399,984</u>
資 産 合 計		<u>1,700,062</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		850,418	
(2) リース債務		<u>5,836</u>	
固定負債合計			<u>856,254</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		164,045	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		76,512	
(4) 未払金		70,505	
(5) 預り金		<u>31,904</u>	
流動負債合計			<u>342,966</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	81,875		
ロ 道補助金	348,812		
ハ 町補助金	63,150		
ニ その他前受金	<u>1,903</u>		
長期前受金合計		495,740	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	78,716		
ロ 道補助金	184,527		
ハ 町補助金	24,256		
ニ その他前受金	<u>1,585</u>		
収益化累計額合計		<u>289,084</u>	
繰延収益合計			<u>206,656</u>
負債合計			<u>1,405,876</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 3,690,774

資 本 金 合 計

3,690,774

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 19,480

資 本 剰 余 金 合 計 19,480

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高 3,293,683

当 年 度 純 損 失 122,385 3,416,068

欠 損 金 合 計 3,416,068

剰 余 金 合 計

△3,396,588

資 本 合 計

294,186

負 債 ・ 資 本 合 計

1,700,062

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2. 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に支払う負担金のうち、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用負担については病院事業会計の財政状況に応じて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績等により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は658,433千円である。

（平成12年度以前借入分に係る償還額については一般会計が3分の2を負担、平成13年度以降借入分に係る償還額については2分の1を負担することとなっている。）

IV. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 4 年 度 予 定 損 益 計 算 書

(令和4年4月 1 日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	865,294	
(2) 外 来 収 益	778,791	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>144,049</u>	1,788,134

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	1,165,135	
(2) 材 料 費	323,657	
(3) 経 費	471,601	
(4) 減 価 償 却 費	124,020	
(5) 資 産 減 耗 費	600	
(6) 研 究 研 修 費	<u>5,999</u>	<u>2,091,012</u>

医 業 損 失

302,878

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	1	
(2) 他 会 計 補 助 金	40,770	
(3) 道 補 助 金	37,411	
(4) 他 会 計 負 担 金	192,864	
(5) 患 者 外 給 食 収 益	1,320	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	24,270	
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>17,863</u>	314,499

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,564		
(2) 雑 損 失	<u>26,280</u>	<u>46,844</u>	<u>267,655</u>

経 常 損 失

35,223

当 年 度 純 損 失

35,223

前 年 度 繰 越 欠 損 金

3,258,460

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,293,683

令和 4 年 度
予 定 貸 借 対 照 表
(令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		265,585	
ロ 建 物	3,141,510		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,354,730</u>	786,780	
ハ 構 築 物	142,948		
減 価 償 却 累 計 額	<u>142,584</u>	364	
ニ 器 械 備 品	1,964,259		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,766,501</u>	197,758	
ホ 車 両	1,753		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,753	
ヘ リ ー ス 資 産	31,892		
減 価 償 却 累 計 額	<u>29,618</u>	2,274	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,254,514

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>92</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			92

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>	
投 資 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 1,254,606

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		233,374	
(2) 未 収 金	271,190		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 845</u>	270,345	
(3) 貯 蔵 品		<u>9,803</u>	

流 動 資 産 合 計 513,522

資 産 合 計 1,768,128

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	868,763
(2) リ ー ス 債 務	<u>5,836</u>

固 定 負 債 合 計

874,599

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	168,162
(2) リ ー ス 債 務	0
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	92,838
(4) 未 払 金	70,505
(5) 預 り 金	<u>31,904</u>

流 動 負 債 合 計

363,409

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
イ 国 庫 補 助 金	81,875
ロ 道 補 助 金	348,812
ハ 町 補 助 金	63,150
ニ そ の 他 前 受 金	<u>1,903</u>
長 期 前 受 金 合 計	495,740
(2) 収 益 化 累 計 額	
イ 国 庫 補 助 金	74,388
ロ 道 補 助 金	175,191
ハ 町 補 助 金	23,230
ニ そ の 他 前 受 金	<u>1,205</u>
収 益 化 累 計 額 合 計	<u>274,014</u>

繰 延 収 益 合 計

221,726

負 債 合 計

1,459,734

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		<u>3, 582, 597</u>	
---------------	--	--------------------	--

資 本 金 合 計

3, 582, 597

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
---------------	--	--	--

イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>19, 480</u>		
-----------------	----------------	--	--

資 本 剰 余 金 合 計		19, 480	
---------------	--	---------	--

(2) 欠 損 金			
-----------	--	--	--

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	<u>3, 258, 460</u>		

当 年 度 純 損 失	<u>35, 223</u>	<u>3, 293, 683</u>	
-------------	----------------	--------------------	--

欠 損 金 合 計		<u>3, 293, 683</u>	
-----------	--	--------------------	--

剰 余 金 合 計

△3, 274, 203

資 本 合 計

308, 394

負 債 ・ 資 本 合 計

1, 768, 128